

事業名	地域共生社会推進事業		
当初予算額	244,216千円	担当課	健康福祉部保健福祉総務課（内線3363）、 健康政策課（内線3175）、長寿社会対策課（内線3171） 交流推進部交通政策課（内線2216）
取組みの方向	地域における多様な支援ニーズに対応していくため、地域の多様な主体が、自分のこととして主体的に参画し、ともに支え合いながら、世代や分野を超えたつながりをもち、誰もがその人らしく安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指す。		
事業概要	<p>1. 事業内容 誰もがその人らしく安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、包括的な支援体制の整備などの基盤づくりを推進し、福祉を担う人づくりとともに、安全かつ快適に生活できるようともに支え合う地域づくりを実施する。</p> <p>2. 事業期間 平成9年度～</p> <p>3. 8年度事業内容</p> <p>(1) 包括的支援体制整備事業（41,191千円） 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う市町による重層的支援体制整備事業の一部を補助する。</p> <p>(2) 孤独・孤立対策推進事業（504千円） 孤独・孤立の解消に向け、行政機関や社会福祉協議会、NPOなどの民間関係団体等で構成される香川県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの運営や相談窓口の連携強化などを行う。</p> <p>(3) 身寄りのない高齢者地域共生モデル事業（14,345千円） 家族や周囲の支援が得られず、介護や障害福祉等の適切な福祉サービスも受けられていない「身寄りのない高齢者」の孤独や孤立死による社会課題の発生を防止するため、身寄りのない高齢者の生活状況や社会的つながり、支援ニーズ等を把握するとともに、地域全体で支える支援の強化及び支援の在り方の検討を行う。</p> <p>(4) 民生委員関係事業（107,281千円） 住民の立場に立って相談・援助活動を行う民生委員・児童委員は、地域福祉活動の重要な担い手であり、複雑・多様化する地域生活課題に対応するため、民生委員・児童委員の経験年数と役割に応じた実践的な研修の実施及び市町に対して民生委員・児童委員の活動に要する費用を負担する。</p> <p>(5) ヘルプマーク普及啓発事業（450千円） 内部障害がある者等の外見から援助や支援を必要としていることが分からぬ者も、公共交通機関等において、適切に援助や配慮を受けられるよう、ヘルプマークの普及・啓発を行う。</p> <p>(6) かがわ思いやり駐車場制度運営事業（708千円） 障害者、介護の必要な高齢者、妊産婦などの移動に配慮した社会づくりを推進するため、障害等の必要な方に対し、「かがわ思いやり駐車場利用証」を交付するとともに、優先駐車スペースを確保する「かがわ思いやり駐車場制度」の適正利用の促進及び普及・啓発等を行う。</p> <p>(7) 地域公共交通バリア解消促進等事業（79,737千円） バリアフリーやユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進するため、障害者、高齢者等が円滑かつ安全に利用できるよう、鉄道事業者が行うバリアフリー化に要する経費について補助する。</p>		

事業名	生活困窮者等対策事業					
当初予算額	1,760,258 千円	担当課	健康福祉部保健福祉総務課 (内線 3121、3368)			
取組みの方向	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し自立支援を行うとともに、生活保護が必要な者には必要な保護を行い、生活困窮者等の自立のより一層の促進を図る。					
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R8年度 見込	目標値 (R8年度)	R8年度 進捗率	
45	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	41.4% (R元年度)	50.0% (R7年度)	50.0%	100.0%	
46	就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率	37.5% (R元年度)	65.0% (R7年度)	65.0%	100.0%	
事業概要	<p>1. 生活保護費 (1,701,490 千円)</p> <p>(1) 事業内容 生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、被保護者の自立を助長する。</p> <p>(2) 8年度事業内容</p> <p>① 生活扶助費 (684,111 千円) 困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、衣食住その他日常生活の需要を満たすために必要な経費を給付する。</p> <p>② 医療扶助費 (960,178 千円) 被保護者に対する医療の給付</p> <p>③ 介護扶助費 (33,712 千円) 被保護者のうち要介護者等に対する介護の給付</p> <p>④ 被保護者就労支援事業 (8,545 千円) 被保護者の就労に関する問題について相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う。</p> <p>⑤ 被保護者就労準備支援事業 (2,400 千円) 直ちに一般就労への移行が困難な被保護者に対し、一般就労の準備としての基礎能力の形成を計画的にかつ一貫して支援する。</p> <p>⑥ 被保護者家計改善支援事業 (2,744 千円) 家計に関する課題を抱える被保護世帯に対し、家計管理方法の提案や支援等を行う。</p> <p>⑦ 被保護者健康管理支援事業 (9,800 千円) 多くの健康課題を抱えている被保護者に対し、レセプトデータ等の収集・分析に基づき、保健指導・受診指導等を行い、生活習慣病の発症及び重症化予防等を推進する。</p> <p>2. 生活困窮者自立支援事業 (58,768 千円)</p> <p>(1) 事業内容 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、生活困窮者自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 生活困窮者自立相談支援事業 (41,987 千円) 就労その他の自立に関する問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な助言を行うとともに、本人の希望により個別の支援プランを作成・提供し、継続的な支援を行う。</p> <p>② 生活困窮者住居確保給付金交付事業 (862 千円) 離職等により住宅を失ったか又はその恐れが高い生活困窮者で、所得等が一定水準以下のものに対し、有期で住居確保給付金（家賃及び転居費用補助）を交付し、住宅の確保に向けた支援を行う。</p> <p>③ 生活困窮者就労準備支援事業 (2,400 千円) 直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、一般就労の準備としての基礎能力の形成を計画的にかつ一貫して支援する。</p> <p>④ 生活困窮者家計改善支援事業 (2,771 千円) 収入、支出その他家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることを支援するとともに、生活に必要な資金の貸付けのあっせんを行う。</p> <p>⑤ 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業 (10,143 千円) 生活困窮世帯（生活保護世帯を含む）の中学生等やその保護者に対し、学習や進路選択等の支援を行う。</p> <p>⑥ 相談支援員研修等事業 (605 千円) 生活困窮者からの相談に応じる相談支援員等を対象に、その知識や支援技術の向上を図るための研修等を実施する。</p>					

事業名	食育推進事業		
当初予算額	339,392千円	担当課	健康福祉部健康政策課（内線3364）、農政水産部農政課（内線3722）、農業経営課（内線3752）、水産課（内線3947）、教育委員会保健体育課（内線5313）
取組みの方向	心身ともに健やかな生活を実現するため、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけ、各年齢層において健全な食生活が実践できるよう、家庭、地域、学校、保育所、関係団体、生産者、企業などと連携し、食育に関する施策を総合的、計画的に推進する。		
事業概要	<p>1. 食育アクションプラン推進事業（803千円）</p> <p>(1) 事業内容 第5次かがわ食育アクションプランに基づき、関係機関・団体が連携して、ライフステージに応じた切れ目のない食育の推進に取り組むことにより、生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成17年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ① 食育推進会議の開催 ② 食育ボランティアと連携した料理教室等の開催 ③ 減塩推進等生活習慣病予防のための啓発事業の実施</p> <p>2. かがわ農水産物地産地消推進事業（1,211千円）</p> <p>(1) 事業内容 学校等での「食」や「農」に対する理解促進を図るとともに、「かがわ地産地消協力店登録制度」の普及などを通じて、県産農畜水産物についての情報提供などの取組みを強化し、地産地消の推進を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ① 食育授業、セミナー開催への支援や「かがわ地産地消協力店」の登録 ② 香川県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」など多様な媒体を活用した情報発信</p> <p>3. 県産農水産物学校給食利用拡大事業（337,140千円）</p> <p>(1) 事業内容 学校給食を通じて、児童・生徒等へ県産農水産物の魅力を伝え、理解促進を図るとともに、県産農水産物の需要拡大を図る。</p> <p>(2) 事業期間 令和5年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 毎月19日の「かがわ食育の日」を含む5日間を「かがわ印給食ウィーク」と設定し、小・中学校や幼稚園・保育所等で県産農水産物を積極的に利用した給食を提供する取組みに対して、食材費の一部を助成</p> <p>4. 学校における食育事業（82千円）</p> <p>(1) 事業内容 学校給食における地場産物の活用及び栄養教諭等の食に関する指導の充実に努める。</p> <p>(2) 事業期間 平成18年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 栄養教諭等の資質能力向上のための研修会等の実施、学校給食における地場産物活用の推進等</p> <p>5. 幼児期から高校までの食育推進事業（156千円）</p> <p>(1) 事業内容 栄養士会等と連携協力しながら、栄養教諭を中心に食育推進に実践的に取り組むとともに、子どもの発達段階に応じた食に関する指導の充実を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 幼稚園や高校へ講師を派遣し、食に関する指導を実施</p>		

事業名	健康づくり推進事業				
当初予算額	96,816千円	担当課	健康福祉部健康政策課（内線3364）		
取組みの方向	生活習慣病等の発症予防や早期発見・早期治療を進めるため、地域や職域の関係機関・団体、医療機関、学校等と連携し、幅広い年齢層に対して、食事や運動などの生活習慣の改善を中心とした健康づくりや、歯と口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進する。				
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R8年度 見込	目標値 (R8年度)	R8年度 進捗率
18	特定健康診査の実施率	53.2% (H30年度)	70.0%以上	70.0%以上 (毎年度)	100.0%
事業概要	<p>1. 健康づくり政策推進アドバイザー等事業 (9,911千円)</p> <p>(1) 事業内容 健康づくり政策を研究している大学教授等をアドバイザーとして、また、栄養や運動等に関する県内有識者等をオブザーバーとして招聘し、県や市町が行う健康づくり事業についての評価・分析を行い、より効果的な事業の実施につなげるほか、健康行動への変容・定着を促す仕掛けづくりを検討する。</p> <p>(2) 事業期間 令和6年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 健康づくりトップ会談の開催 ② 県や市町の健康づくり施策に対する助言及び指導 ③ 運動や栄養に関する行動変容・定着を促す地域に応じた取組みを検討 ④ 生活習慣・健康状態見える化事業での測定後のフォローアップ、保健指導等に係る技術的支援 <p>2. 健康づくり政策推進市町支援事業 (6,252千円)</p> <p>(1) 事業内容 要介護の要因ともなる骨折予防について、市町での取組みを強化するため、市町の保健事業に対し、在宅保健師等による人的支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和7年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 骨折予防を推進するため、市町が実施する保健指導等に対し、在宅保健師等による人的支援を行う。</p> <p>新 3. 骨粗しょう症検査・治療体制支援事業 (1,700千円)</p> <p>(1) 事業内容 要介護の要因ともなる骨折予防について、市町での取組みを支援するため、骨粗しょう症の検査や治療を受けやすくするための地域の医療体制を強化する。</p> <p>(2) 事業期間 令和8年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 骨粗しょう症に関する最新の検査や治療方法についての「かかりつけ医研修」を実施する。</p> <p>新 4. 健康づくり支援体制整備事業 (15,150千円)</p> <p>(1) 事業内容 若者や働き盛り世代へのアプローチを強化するため、大学、企業等との連携体制を構築する。</p> <p>(2) 事業期間 令和8年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 大学祭など県内大学・短大の地域開放イベントに併せて、「健康とウェルビーイング」を共通テーマに、各校の特色を生かした内容で開催する県民公開講座への補助 ② 栄養学科を持つ香川短期大学と連携して、健康課題に応じた推奨メニューの開発や短大食堂での試食会の開催、宇多津町の多世代交流センターでの高齢者や子育て世代を対象とした推奨メニューの試食会と併せた栄養指導等 ③ 働き盛り世代等が、働きながら自然と健康になれる環境づくりを行うため、賛同企業と連携して、歩きやすい服装での通勤・勤務を促す「スニーカービズキャンペーン」の実施 				

5. 健やか香川21ヘルスプラン推進事業 (19,005千円)

(1) 事業内容

健やか香川21ヘルスプラン(第3次)に基づき、関係機関・団体と連携し、健康長寿の実現に向けた取組みを推進する。

(2) 事業期間 平成13年度～

(3) 8年度事業内容

① 禁煙・受動喫煙対策推進事業 (560千円)

・受動喫煙の防止を図るため、多数の者が利用する施設の管理者等への相談指導を行うとともに、禁煙の取組みが進むよう周知・啓発を行う。

・県庁舎において、毎月22日は終日禁煙を実施する。

② 生活習慣・健康状態見える化事業 (7,411千円)

・健康無関心層が多い若者や働き盛り世代を主な対象とし、健康測定器を活用して生活習慣や健康状態を見える化することで、健康行動への変容を促すとともに、骨折が要介護状態となる主な原因の一つであることを踏まえ、市町における骨粗しょう症検診の実施や受診率向上を支援する。

・呼気中一酸化炭素濃度測定器を活用し、たばこによる健康への影響を見える化する。

③ 生活習慣・健康状態定期測定事業 (4,426千円)

香川県総合健診協会がイオンモール高松で運営する「かがわ健診プラザ」に見える化機器(骨密度、野菜摂取量など)を常設し、健診の手順に見える化機器の利用を加えるほか、県内巡回測定会の開催等を行う。

④ かがわ健康ポイント事業 (6,608千円)

運動、食事等の生活習慣の改善や健康診断の受診などの健康づくりの取組みに対し、特典を付与する仕組みを活用し、県民一人ひとりの健康づくり意識の醸成と主体的な健康行動の定着化を図る。

6. メタボリックシンドローム対策推進事業 (1,246千円)

(1) 事業内容

特定健診・特定保健指導の効果的・効率的な実施や、地域と職域、医療が連携した効果的なメタボリックシンドローム対策を推進する。

(2) 事業期間 平成20年度～

(3) 8年度事業内容

① 事業所を対象にした健康対策セミナー・出前講座の開催

② 健康づくり推進体制の整備、特定健診・特定保健指導の効果的な実施及び地域・職域連携推進のための協議会等の開催

③ 健康づくりに取り組む事業所の表彰

7. 糖尿病予防事業 (16,295千円)

(1) 事業内容

子どもの頃からの生活習慣・食習慣の改善を推進するとともに、糖尿病に関する知識の普及啓発等を行うことにより、糖尿病の発症予防・重症化予防に取り組む。

(2) 事業期間 平成23年度～

(3) 8年度事業内容

① 小児生活習慣改善支援事業 (15,010千円)

市町等が実施する小児生活習慣病予防健診(血液検査及び生活習慣調査)に対して補助を行い、その結果を分析して対策の検討を行うとともに、子どもの頃からの健康づくりに向けた地域ぐるみの取組みを推進する。

② 糖尿病ワースト上位脱出事業 (1,285千円)

糖尿病の発症予防・重症化予防や、糖尿病性腎症を含む慢性腎臓病(CKD)の重症化予防に向け、糖尿病対策検討会、糖尿病に関する知識の普及啓発、多職種連携の推進、保健指導従事者の研修等を行う。

8. 循環器病対策推進事業 (6,120 千円)

(1) 事業内容

健康寿命の延伸等を図るため、第2期香川県循環器病対策推進計画に基づき、循環器病対策を推進する。

(2) 事業期間 令和4年度～

(3) 8年度事業内容

県内の脳卒中患者の実態把握・分析、循環器病の正しい知識の普及啓発等を行う。

9. 8020運動推進事業 (18,137 千円) (後掲)

10. 熱中症予防啓発事業 (3,000 千円)

(1) 事業内容

県民に熱中症の危険性の意識付けを図るとともに、継続的な予防行動を促すための啓発等事業を実施する。

(2) 事業期間 令和7年度～

(3) 8年度事業内容

熱中症の正しい知識を身に付け、効果的な予防行動を実践するための普及啓発等を行う。

事業名	がん対策推進事業				
当初予算額	66,497千円	担当課	健康福祉部健康政策課(内線3362)、子ども家庭課(内線3215)		
取組みの方向	香川県がん対策推進条例等に基づき、関係機関・団体等と連携し、がんの予防、早期発見、がん医療の水準の向上、がん患者に対する支援など、総合的・計画的ながん対策を推進する。				
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R8年度 見込	目標値 (R8年度)
	17	がん検診受診率	胃45.6% 肺55.4% 大腸46.6% 子宮48.4% 乳51.2% (R元年度)	60.0%以上	60.0%以上 (毎年度)
事業概要	<p>1. がん対策推進事業 (25,497千円)</p> <p>(1) 事業内容 がんの予防から早期発見、患者に対する支援、がん教育、がん登録等、がん対策を総合的に推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① がん検診受診促進事業 (1,080千円) がん予防・早期発見意識の向上や、がん検診の受診率向上に向けて、周知・啓発等を行う。</p> <p>② 企業との連携によるがん検診受診促進事業 (1,164千円) ・企業と連携して、がん検診の受診勧奨等を行う「がん検診推進サポート」を養成する。</p> <p>③ 「がん検診推進センター」が学校でがん検診の重要性に関する授業を行い、児童生徒が学んだことをメッセージカードで家族などの大切な人に伝えることにより、がん検診の受診率向上を図る。</p> <p>④ 女性のがん対策強化事業 (3,100千円) 乳がん、子宮頸がん検診の受診率向上のため、休日の検診車派遣等による検診を受けやすい環境づくりに取り組む。</p> <p>⑤ がん患者と家族の快適な暮らし応援事業 (1,401千円) がん患者団体による相談事業やがん診療連携拠点病院等への専門家派遣の実施、ピア・サポートの促進に向けた体制づくりに取り組み、がん患者とその家族の療養生活支援を行う。</p> <p>⑥ がん患者医療用補整具助成事業 (4,500千円) がん患者の治療と就労や社会参加等との両立を支援し、療養生活の質の向上を図るため、がん治療による外見変貌を補完する補整具の購入費用を助成する。</p> <p>⑦ 妊孕性温存療法助成事業 (2,077千円) (後掲)</p> <p>⑧ 全国がん登録事業 (10,601千円) 全国がん登録の円滑な実施を図る。</p> <p>⑨ がん対策推進事業事務費 (1,574千円)</p>				
	<p>2. 地域がん診療連携拠点病院支援事業 (36,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 地域がん診療連携拠点病院に補助を行い、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援体制等の機能強化や、地域の医療機関との連携を促進し、がん医療水準の向上とがん治療の地域格差の是正を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成16年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 地域がん診療連携拠点病院が実施するがん医療従事者研修事業、がん相談支援事業、普及啓発・情報提供事業、緩和ケア推進事業に要する経費の補助を行う。</p>				
	<p>3. がん診療施設設備整備事業 (5,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 がん診療施設として必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の整備に要する経費を補助することにより、医療水準の向上及びがん検診の精度向上と検診受診機会の拡充・均てん化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成9年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 がんの検診、診療を行う医療機関(国公立及び公的医療機関を除く。)に対し、がんの医療機器及び臨床検査機器等の整備に要する経費の補助を行う。</p>				

事業名	歯と口腔の健康づくり推進事業		
当初予算額	181,956千円	担当課	健康福祉部健康政策課（内線3132）、医療政策課（内線3304）
取組みの方向	香川県歯と口腔の健康づくり推進条例等に基づき、歯科口腔保健に関する知識の普及や歯科疾患の予防、歯の喪失予防などの生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを推進するとともに、関係機関・団体等と連携し、充実した質の高い歯科保健医療が提供できる環境づくりを進めるなど、総合的な歯科保健対策を推進する。		
事業概要	<p>1. 8020運動推進事業（18,137千円）（再掲）</p> <p>(1) 事業内容 生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを総合的かつ効果的に推進するため、地域における8020運動の普及啓発を行うとともに、歯科保健体制を整備し、8020健康長寿社会の実現を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成7年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 歯・口腔の外傷予防対策事業（650千円） 県民、特に中高生等の若い世代のスポーツによる歯の喪失等を防ぐため、歯・口の外傷予防に関する知識・技術の研修等を行う。</p> <p>② 歯・口と全身に関する医療連携推進事業（500千円） 地域の医療連携に携わる人材を養成するとともに、医科・歯科・薬科等関係者の連携強化を推進し、保健・医療等の質の向上を図る。</p> <p>③ 児童・生徒・学生の健康な口腔応援事業（1,530千円） 児童・生徒・学生に対し、学校卒業後も継続して歯・口腔のセルフケア等ができるよう啓発する。</p> <p>④ 歯周病・糖尿病対策連携事業（1,082千円） 糖尿病治療機関と歯科医療機関との連携の強化を図るため、研修会の実施や効果的な連携方法の検討等を行う。</p> <p>⑤ 口腔ケアサポート事業（2,432千円） 障害者（児）の口腔機能の向上を図るため、施設における訪問指導等を行う。</p> <p>⑥ 離島住民のための歯科健診事業（1,080千円） 歯科保健サービスを受ける機会が少ない離島住民に対し、歯科健診等を実施する。</p> <p>⑦ 乳幼児むし歯ゼロ推進事業（704千円） 県内の育児サークルにおいてフッ化物応用に関する啓発及び相談、歯科健診等を実施する。</p> <p>⑧ 歯の健康と医療費に関する実態調査事業（2,810千円） 歯の健康と医療費、健康診査結果に関する実態調査を実施、分析し、医療費の適正化等に活用する。</p> <p>⑨ 口腔保健啓発業務等（2,667千円） 6月の「歯と口の健康週間」や11月の「歯と口腔の健康づくり週間」に合わせた歯と口腔の健康に関する知識の普及啓発等を行う。</p> <p>⑩ オーラルフレイル対策事業（3,050千円） 加齢に伴う口腔機能の低下が心身の虚弱を招き、要介護状態に進む「オーラルフレイル」の予防等について普及啓発などを行う。</p> <p>⑪ 歯周病早期発見支援事業（1,632千円） 歯周病（歯周疾患）検診の受診率向上を図るため、県内企業の企業健診等に併せて歯周病の簡易検査や口腔ケア指導を実施する。</p> <p>2. 在宅歯科医療連携室整備事業（14,766千円）</p> <p>(1) 事業内容 在宅歯科医療を推進するため、歯科医師会、中核医療機関等が連携して実施する在宅歯科医療連携室事業を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成22年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 香川県歯科医師会への委託等により、在宅歯科医療に関する相談対応や地域の医療機関等との連携支援、かかりつけ歯科医等に関する普及啓発等を実施する。</p>		

- 3. 歯科在宅当番医制運営事業 (3,164 千円)**
- (1) 事業内容 休日等の初期救急医療を確保するため、休日等の歯科診療を確保する。
 - (2) 事業期間 昭和 52 年度～
 - (3) 8 年度事業内容 香川県歯科医師会に休日歯科診療事業を委託する。
- 4. 特殊歯科医療確保推進事業 (14,626 千円)**
- (1) 事業内容 心身障害児(者)の歯科医療や休日の歯科救急医療を実施することにより、県内の特殊歯科医療体制の整備・充実を図る。
 - (2) 事業期間 昭和 55 年度～
 - (3) 8 年度事業内容 心身障害児(者)の歯科医療や休日の歯科救急医療について、高松市歯科救急医療センターを設置する高松市歯科医師会に委託する。また、障害者歯科に関する研修について香川県歯科医師会に委託する。
- 5. 地域歯科医療確保促進事業 (65,072 千円)**
- (1) 事業内容 県民が良質で適切な歯科医療等を安心して受けられるよう、歯科医療提供体制の充実及び歯科医療等に携わる人材の育成等に取り組む。
 - (2) 事業期間 平成 26 年度～
 - (3) 8 年度事業内容
 - ① 病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業 (18,064 千円)

香川県歯科医師会が実施する歯科のない地域中核病院等への歯科医師及び歯科衛生士の派遣に要する経費の一部を補助する。
 - ② 多職種協働によるチーム医療推進に資する人材養成のための研修実施事業 (500 千円)

がん患者及び要介護高齢者等の口腔機能管理等に関する研修会の実施に要する経費の一部を補助する。
 - ③ 口腔健康管理提供体制整備事業 (29,270 千円)

香川県歯科医師会が実施する歯科診療所における口腔機能測定機器の導入及び高齢者の口腔機能等に関する調査、回復方法の検討等に要する経費の一部を補助する。
 - ④ 口腔乾燥対策促進事業 (17,238 千円)

香川県歯科医師会が実施する歯科診療所における口腔乾燥状態測定機器等の導入及び口腔乾燥状態に関する調査、回復方法の検討や予防方法を指導できる人材の育成等に要する経費の一部を補助する。
- 6. 歯科専門職養成支援事業 (38,481 千円)**
- (1) 事業内容 歯科専門職養成所等が取り組む人材の育成・支援に対する補助を行い、良質で適切な歯科医療提供体制の整備・充実を図る。
 - (2) 事業期間 平成 26 年度～
 - (3) 8 年度事業内容 歯科衛生士・歯科技工士養成所における修学支援や教育内容の向上を図るために必要な経費の一部を補助するほか、休職中の歯科衛生士等に対する最近の歯科医療情勢に関する研修会や就職先紹介、歯科技工士に対する義歯製作技術の研修会及び歯科衛生士・技工士の職業認知度向上の取組みを行うために必要な経費の一部を補助する。
- 7. 在宅歯科医療設備整備事業 (27,710 千円)**
- (1) 事業内容 安全で安心な質の高い在宅歯科医療の提供体制を確保するために、歯科診療所等が行う設備整備に 対して支援する。
 - (2) 事業期間 平成 26 年度～
 - (3) 8 年度事業内容 安全で安心な質の高い在宅歯科医療を実施するために必要となる医療機器等の導入に要する経費の一部を補助する。

事業名	難病対策事業									
当初予算額	2,024,623千円	担当課	健康福祉部保健福祉総務課（内線3366）							
取組みの方向	難病患者に対し、医療体制の充実や日常生活における相談支援の充実に努めるとともに、指定難病医療費助成制度等による支援を行い医療費負担の軽減を図る。									
事業概要	<p>1. 難病医療費助成事業 (2,006,492千円)</p> <p>(1) 事業内容 難病法等に基づき指定難病を対象に医療費を助成し、患者の負担軽減を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年1月～</p> <p>(3) 8年度事業内容 指定難病を対象に、その患者が負担する医療費の自己負担分の一部を公費で負担する。</p> <p>2. 特定疾患治療研究事業 (3,653千円)</p> <p>(1) 事業内容 指定難病以外の「スモン」等の疾病について、医療の確立を図るとともに患者の負担軽減を図る。</p> <p>(2) 事業期間 昭和48年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 「スモン」等の疾病を対象に、その患者が負担する医療費の自己負担分を公費で負担する。</p> <p>3. 難病患者地域生活支援事業等 (6,477千円)</p> <p>(1) 事業内容 地域の医療機関や市町福祉部局等の関係機関と連携し、難病患者等の療養上の不安解消を図るとともに、患者会活動など患者間の交流を推進する。</p> <p>(2) 事業期間</p> <table> <tr> <td>① 難病患者地域生活支援事業</td> <td>平成27年度～</td> </tr> <tr> <td>② 難病相談支援ネットワーク事業</td> <td>平成16年度～</td> </tr> <tr> <td>③ 難病患者地域支援対策推進事業</td> <td>平成10年度～</td> </tr> </table> <p>(3) 8年度事業内容 ① 難病相談支援センターの機能強化を行い就労支援の充実を図るなど、難病患者支援対策を推進する。 ② 難病対策連絡協議会を開催する等、関係機関との連携を図るとともに、総合的な相談・支援を行う。 ③ 保健所が実施主体となり、地域の難病患者やその家族等の療養・生活上の相談体制の確保を図るとともに、講演会等を開催し、難病患者支援対策を推進する。</p> <p>4. 難病医療提供体制整備事業 (8,001千円)</p> <p>(1) 事業内容 国の方針に基づき、難病診療連携拠点病院等を指定し、難病診療連携コーディネーター等の配置や医療従事者向け研修等を充実させ、患者が適切な医療を受けられる体制を整備する。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 難病診療連携拠点病院等に、難病診療連携コーディネーター等の配置や医療従事者向けの研修会の開催を委託する。</p>				① 難病患者地域生活支援事業	平成27年度～	② 難病相談支援ネットワーク事業	平成16年度～	③ 難病患者地域支援対策推進事業	平成10年度～
① 難病患者地域生活支援事業	平成27年度～									
② 難病相談支援ネットワーク事業	平成16年度～									
③ 難病患者地域支援対策推進事業	平成10年度～									

事業名	高齢者の健康生きがい対策事業					
当初予算額	48,499千円	担当課	健康福祉部長寿社会対策課（内線3143）			
取組みの方向	高齢者の豊富な知識や経験を生かすことができる環境の整備や、社会参加の促進と生きがいづくりを推進し、高齢者が地域の担い手としていきいきと暮らし、健康を維持することができる社会の構築を目指す。					
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R8年度 見込	目標値 (R8年度)	R8年度 進捗率	
19	高齢者いきいき案内所 相談件数（累計）	3,160件 (H28～R2年度)	3,364件 (R3～R8年度)	3,960件 (R3～8年度)	84.9%	
事業概要	<p>1. 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 (30,620千円)</p> <p>(1) 明るい長寿社会づくり推進事業 (18,287千円)</p> <p>① 事業内容 高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、活力ある長寿社会の実現を目指すために、(公財)かがわ健康福祉機構の活動を支援する。</p> <p>② 事業期間 平成元年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 ・全国健康福祉祭選手選出・派遣 第38回全国健康福祉祭埼玉大会出場選手の選出及び選手の派遣</p> <p>(2) 高齢者の生きがいづくり推進事業 (12,333千円)</p> <p>① 事業内容 高齢者の豊富な知識・経験を生かせるよう、生きがいと健康づくりの場の提供、地域社会での実践的な指導者の育成、活躍できる場の情報の提供等を行う。</p> <p>② 事業期間 平成26年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 ・かがわ長寿大学の開講 高齢者が知識や教養を身につけながら、自らの生きがいと健康づくりを図るとともに、長寿社会を担う地域社会での実践的な指導者を養成するため、「かがわ長寿大学」を開講する。</p> <p>・高齢者いきいき案内所事業 高齢者の活躍の場等の情報収集や提供及び高齢者人材バンクを管理する「高齢者いきいき案内所」を運営し、高齢者を活躍の場へ案内し、生きがいづくりを行うとともに、高齢者の豊富な知識・経験・技能を様々なニーズに結びつける。</p> <p>・高齢者いきいき案内所ボランティア養成事業 施設等でニーズが高い傾聴や読み聞かせなどのボランティア養成講座を開催し、ボランティアの養成を支援する。</p> <p>2. 老人クラブ等活動促進事業 (17,879千円)</p> <p>(1) 事業内容 高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、老人クラブ活動の充実や加入促進に努めるとともに、香川県老人クラブ連合会や市町老人クラブ連合会の活動を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 昭和38年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ① 老人クラブ助成事業 (10,516千円) 単位老人クラブ、市町老人クラブ連合会の活動に対する補助</p> <p>② 老人クラブ活動推進員等事業 (7,363千円) 香川県老人クラブ連合会の活動推進員の人事費、活動費（地域リーダー研修等）に対する補助</p>					

事業名	介護保険事業		
当初予算額	15,375,509千円	担当課	健康福祉部長寿社会対策課 (内線3171、3168、3148、3155)
取組みの方向	介護を必要とする高齢者が安心して介護サービスを利用できるようにするため、高齢者の介護を社会全体で支える介護保険制度を円滑に運営する。		
事業概要	<p>1. 介護給付費負担金 (14,979,152千円)</p> <p>(1) 事業内容 介護保険法の規定に基づき、保険者に対し、介護給付及び予防給付に要する費用のうち、施設給付費の17.5%、居宅給付費の12.5%を負担する。</p> <p>(2) 事業期間 平成12年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 介護給付費見込額（県全体） 104,275,608千円</p> <p>2. 低所得者保険料軽減負担金 (259,608千円)</p> <p>(1) 事業内容 介護保険法の規定に基づき、保険者に対し、低所得者の介護保険料軽減の強化（保険料基準額に乘じる割合の軽減）に要する費用の1/4を負担する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 保険料軽減額（県全体） 1,038,429千円</p> <p>3. 介護保険財政安定化基金事業 (112,281千円)</p> <p>(1) 事業内容 見込みを上回る介護給付費増や第1号保険料収納不足により、市町の介護保険特別会計に赤字が生じた場合に、一般会計から財政補填をする必要のないよう、市町に資金の貸付等を行うための基金を設置・運営する。</p> <p>(2) 事業期間 平成12年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 積立金 2,281千円（運用収益） 貸付金 100,000千円 交付金 10,000千円</p> <p>4. 介護保険制度施行等事業 (20,468千円)</p> <p>(1) 事業内容 保険者に対する指導・支援、事業者の指定・情報提供、介護サービス情報の公表、介護給付費の適正化等の介護保険制度の施行に係る各種事業を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成12年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 保険者指導支援事業 (2,425千円) 認定調査員、介護認定審査会委員、主治医等に対する研修等を実施する。 ② 事業者指定・情報提供事業 (8,950千円) 事業者の指定・更新・管理、事業者情報の提供等を行う。 ③ 介護サービス事業者指導事業 (5,097千円) サービスの質の確保や保険給付の適正化を図るため、介護サービス事業者を指導する。 ④ 介護保険審査会運営等事業 (245千円) 介護保険料の賦課徴収、要介護認定など保険者が行った行政処分に対する審査請求を受理し、審査・裁決を行う介護保険審査会を運営する。また、香川県国民健康保険団体連合会の苦情処理業務に対し補助する。 		

⑤ 介護給付適正化推進事業 (3,751 千円)

第6期香川県介護給付適正化計画に基づき、香川県国民健康保険団体連合会と連携し、要介護認定の適正化やケアプラン等の点検など、保険者が行う適正化事業に対して支援を行う。

5. 介護保険制度円滑実施対策事業 (4,000 千円)

(1) 事業内容

低所得高齢者の利用者負担の軽減措置に対して支援する。

(2) 事業期間 平成12年度～

(3) 8年度事業内容

低所得高齢者の利用者負担の軽減措置を講じる市町に補助する。

事業名	介護施設等整備事業		
当初予算額	808,583千円	担当課	健康福祉部長寿社会対策課（内線3148）
取組みの方向	第9期香川県高齢者保健福祉計画に基づき、高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、居宅サービスと施設・居住系サービスの役割分担やバランスを図りながら、計画的な基盤整備を行う。		
事業概要	<p>1. 地域密着型サービス等整備事業 (782,760千円)</p> <p>(1) 地域密着型サービス等施設整備事業 (403,748千円)</p> <p>① 事業内容 地域包括ケアシステムの構築のため、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービス等の施設整備費補助を行う市町等に対して助成する。</p> <p>② 事業期間 平成27年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 地域密着型サービス施設等の新設等に伴う整備費補助を行う市町等に対して助成する。</p> <p>(2) 地域密着型サービス等設備整備事業 (379,012千円)</p> <p>① 事業内容 地域包括ケアシステムの構築のため、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービス等の設備整備費補助を行う市町等に対して助成する。</p> <p>② 事業期間 平成27年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 地域密着型サービス施設等の開設準備経費等の補助を行う市町等に対して助成する。</p> <p>2. 地域介護・福祉空間整備等事業 (25,823千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容 高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、事業者が行う設備整備に対して助成する。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 高齢者施設等の給水設備の整備等に対して助成する。</p>		

事業名	介護人材確保・育成事業					
当初予算額	346,585千円	担当課	健康福祉部長寿社会対策課（内線3168、3171）			
取組みの方向	増加・多様化する介護ニーズに対応するため、質の高い介護・福祉人材を安定的に確保する。					
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R8年度 見込	目標値 (R8年度)	R8年度 進捗率	
28	介護福祉士の登録者数	15,410人	18,131人	21,300人	46.2%	
事業概要	<p>1. 介護支援専門員等養成・資質向上事業 (22,537千円)</p> <p>(1) 事業内容 介護保険制度において重要な役割を担う介護支援専門員等を養成するとともに、資質の向上を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成12年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 介護支援専門員養成等事業 (12,028千円) 介護支援専門員実務研修受講試験や実務研修等の実施により介護支援専門員を養成するとともに、介護支援専門員名簿管理システムへの登録、介護支援専門員証の交付により適正な資格管理を行う。</p> <p>② 介護支援専門員実務・再研修負担軽減事業 (1,232千円) 介護支援専門員の新たな担い手を確保するため、介護支援専門員実務研修及び再研修の受講手数料の減免等を行い、受講者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>③ 介護支援専門員資質向上事業 (2,388千円) アセスメント強化研修や施設の介護支援専門員を対象にした研修等を実施する。</p> <p>④ 主任介護支援専門員養成等事業 (6,889千円) 地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に配置される主任介護支援専門員を養成する。</p> <p>2. 介護人材確保等支援事業 (95,842千円)</p> <p>(1) 事業内容 介護人材を確保するため、介護職場への参入を促進するとともに現任介護職員の定着を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 介護人材確保支援事業 (12,005千円) 介護未経験者に対する入門的研修を実施するとともに、現任職員向けの各種研修を受講する際の代替職員を確保する事業等を行う。</p> <p>② 介護ロボット・ICT導入集中支援事業 (60,000千円) 介護ロボット等を導入する介護サービス事業所に対して補助を行う。</p> <p>③ 介護助手普及推進支援事業 (8,617千円) 県福祉人材センターに「介護助手普及推進員」を配置し、介護の周辺業務を行う介護助手の掘起し・マッチングを行い、介護職員の負担軽減や介護の質の向上を図る。</p> <p>④ 介護人材確保に向けた拠点構築事業 (15,220千円) 介護現場の生産性向上や人材確保の取組みを推進するため、業務改善や職員の負担軽減、介護ロボット等の導入等に関するワンストップ窓口である介護生産性向上総合相談センターを設置・運営する。</p> <p>3. 介護人材確保等補助事業 (9,312千円)</p> <p>(1) 事業内容 関係団体等が行う介護人材の確保・定着を図る事業に対して補助を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 香川県介護福祉士会が開催する介護実技講習会等に対して補助を行う。</p> <p>4. 介護福祉士等修学資金貸付事業 (129,584千円)</p> <p>(1) 事業内容</p>					

質の高い介護・福祉人材を安定的に確保するため、介護福祉士の資格取得を目指す者等に対する修学資金の貸付を行う。

(2) 事業期間 平成21年度～

(3) 8年度事業内容

介護福祉士の資格取得を目指す者等に対する修学資金の貸付の貸付原資を、事業を実施する県社会福祉協議会に対して補助を行う。

5. 離島地域介護人材確保支援事業 (1,180千円)

(1) 事業内容

離島地域における介護サービスの確保・充実のため、離島地域で働く介護職員を養成する。

(2) 事業期間 平成17年度～

(3) 8年度事業内容

介護職員初任者研修等を受講する離島地域の住民の支援を行う市町に対して補助を行う。

6. 介護職員待遇改善加算の取得促進支援事業 (2,530千円)

(1) 事業内容

事業所への制度周知や助言等を実施し、事業所における待遇改善加算の取得を促進する。

(2) 事業期間 平成30年度～

(3) 8年度事業内容

専門的な相談員を介護施設・事業所に派遣し、個別の助言・指導等を行うことにより、加算の新規取得や、より上位区分の加算取得を支援する。

7. 外国人介護人材受入支援事業 (85,600千円)

(1) 事業内容

今後増加することが見込まれる外国人介護人材が、介護現場において円滑に就労・定着できるよう、その受入体制を支援する。

(2) 事業期間 平成22年度～

(3) 8年度事業内容

① 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 (8,055千円)

経済連携協定 (EPA) に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるよう、候補者を受け入れた個々の施設に対し、学習に必要な経費を補助する。

② 外国人介護留学生受入支援事業 (32,000千円)

介護福祉士資格の取得を目的とする留学生を支援し、介護職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、施設等が行う奨学金等の一部を補助する。

③ 外国人介護人材研修支援事業 (1,500千円)

外国人介護人材の介護技能の向上や定着を図るため、基本的な介護技術や介護用語などの研修に加え、受入側の介護サービス事業所職員を対象とした研修を実施する。

④ 外国人介護留学生獲得支援事業 (7,500千円)

外国人介護人材を確保するため、介護福祉士養成施設が行う介護福祉士を目指す留学予定者等の入学への働きかけや日本語学習等の課外授業の実施に対して支援を行う。

⑤ 外国人介護人材受入施設等環境整備事業 (15,785千円)

外国人介護人材を受け入れる介護施設等に対して、コミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得に向けた学習支援及び生活支援に要する経費の一部を補助する。

⑥ 外国人介護人材雇用支援事業 (13,260千円)

留学生を除く外国人介護人材を雇用しようとする介護施設等に対して、受入れに必要となる初期経費の一部を補助する。

⑦ 外国人介護人材獲得支援事業 (7,500千円)

送出し国の文化、風習等の情報収集、海外送り出し機関等との関係構築、その他現地における外国人介護人材確保の取組みを行う介護施設等に対して、その費用の一部支援等を実施する。

事業名	高齢者の在宅生活支援事業		
当初予算額	713,301千円	担当課	健康福祉部長寿社会対策課(内線3171)、健康政策課(内線3175)
取組みの方向	高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して生活できるよう、市町が行う高齢者への支援施策に対する助成や、高齢者の住宅・住環境の充実に向けた取組み等を行う。また、要介護状態になることのできる限り防ぎ、要介護状態であっても、状態がそれ以上悪化しないようにするため、効果的な介護予防の推進に取り組む。		
事業概要	<p>1. 地域支援事業 (705,301千円)</p> <p>(1) 事業内容 介護保険法に基づき、要介護状態等になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市町が実施する介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業等に要する費用を負担する。</p> <p>(2) 事業期間 平成18年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 (市町事業) 介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業等</p> <p>2. 介護予防市町支援事業 (2,930千円)</p> <p>(1) 事業内容 介護予防の重要性の普及啓発、研修会や担当者会の開催による市町担当者等の資質の向上、また、市町が地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防に取り組めるよう支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成18年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 介護予防事業評価・市町支援事業 (339千円) 地域支援事業の効果的かつ適正な事業実施が図られるよう、介護予防市町支援委員会を開催し、効果的な介護予防事業のあり方等について検討するとともに、市町が円滑に新しい介護予防事業・日常生活支援総合事業等を実施できるよう、必要な支援を実施する。</p> <p>② 介護予防・生活支援推進事業 (2,591千円) ・市町の実施する地域ケア会議の取組強化等に向け、リハビリテーション専門職等の広域派遣による技術支援等を行う。 ・各市町の地域ケア会議に派遣する医療専門職の資質向上研修及び政策形成につなげる地域ケア会議の効果的な活用のための研修を行う。 新 ③ 高齢者の生活支援・社会参加活動に取り組む市町と地域の多様な主体の活動を支援するため、市町職員及び生活支援コーディネーターに対する研修等を行う。</p> <p>3. 在宅医療・介護連携推進事業 (2,800千円)</p> <p>(1) 事業内容 市町の地域支援事業に位置付けられている在宅医療・介護連携推進事業について、市町が円滑に実施できるよう支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 在宅医療・介護連携に係る市町職員に対する研修や、在宅医療・介護連携に係る医師、看護師、介護支援専門員など多職種の人材育成等を行う。</p> <p>4. 訪問看護サポート事業 (2,270千円)</p> <p>(1) 事業内容 訪問看護に対するニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者及び訪問看護師等からの相談に応じるとともに、訪問看護技術等のスキルアップ支援などを行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 電話相談、出張相談・助言、ホームページによる情報公表等を実施する。</p>		

事業名	認知症施策総合推進事業				
当初予算額	83,208千円	担当課	健康福祉部健康政策課(内線3175)、長寿社会対策課(内線3171)		
取組みの方向	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため、令和6年1月に施行された認知症基本法や同法に基づく認知症施策推進基本計画を踏まえ、認知症予防をはじめ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりや、介護サービスの質や認知症医療水準の向上等、認知症高齢者等に対する支援を総合的に実施する。				
	指標番号	指標名	基準値(R2年度)	R8年度見込	目標値(R8年度)
	20	認知症サポーター養成数(累計)	111,834人	155,000人	155,000人
事業概要	<p>1. 認知症理解促進事業 (880千円)</p> <p>(1) 事業内容 認知症や認知症本人及びその家族に対する正しい理解の促進を図るため、普及啓発を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成28年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 認知症の理解に向けた広報啓発イベントの開催や認知症サポーターの養成の講師を務めるキャラバンメイトの養成を行う。</p> <p>2. 認知症予防推進事業 (2,854千円)</p> <p>(1) 事業内容 認知症予防ツールの普及や認知症予防に向けた取組みの全県展開・普及を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成28年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症予防プログラムの普及 (1,411千円) 認知症予防プログラムの全市町での活用に向けて、市町の介護予防教室等へ理学療法士などの専門職を講師として派遣する。 ・認知症予防プログラムの講師養成 (1,443千円) 認知症予防プログラムを効果的に実施できる講師の養成研修を実施し、全市町での活用や地域での主体的な実践に向けて、講師数を拡充する。 <p>3. 認知症本人発信支援事業 (300千円)</p> <p>(1) 事業内容 認知症に対する社会一般のイメージ改善や、認知症本人等の不安軽減を図るため、認知症本人等をえた座談会等を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 令和2年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 県内の地域ごとに、認知症本人同士の交流会を開催することでピアサポートを実施するとともに、認知症の本人と支援者(行政職員、専門職、サポート医等)との座談会等を実施することで、認知症のイメージ改善等の意識改革を図る。</p> <p>4. 認知症早期発見・対応強化事業 (4,316千円)</p> <p>(1) 事業内容 認知症の早期発見・対応を強化するため、専門の看護師を配置する。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 認知症の早期発見・受診勧奨等を行うため、運転免許センターに認知症の相談等に応じる看護師を配置し、市町の地域包括支援センターによる支援につなげる。</p>				

	<p>5. 認知症地域サポート推進事業 (2,928 千円)</p> <p>(1) 事業内容 認知症の診療に習熟するため、かかりつけ医等への助言その他の支援を行うとともに、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成する。</p> <p>(2) 事業期間 平成 17 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容 市町の認知症初期集中支援チーム員としても活躍できるよう、認知症サポート医の養成とフォローアップのための研修等を行う。</p> <p>6. 認知症疾患医療センター運営事業 (28,112 千円)</p> <p>(1) 事業内容 地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図ることを目的とし、認知症疾患医療センターを設置・運営する。</p> <p>(2) 事業期間 平成 23 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容 ・認知症医療体制検討委員会の開催 　認知症疾患医療センターの運営に関する意見交換や、認知症専門医療機関の基準等の選定を行う。 ・認知症疾患医療センターの設置・運営 　「県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱」に基づき、鑑別診断や専門医療相談、研修会や医療連携協議会の開催等の業務を委託する。</p> <p>7. 認知症介護実践者等養成事業 (1,893 千円)</p> <p>(1) 事業内容 認知症介護を提供する事業所の適正な運営やサービスの質の向上を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成 18 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容 認知症高齢者グループホームや小規模多機能型事業所等の開設者や管理者等に対し、認知症介護に必要な知識を習得する研修等を実施する。</p> <p>8. 若年性認知症施策推進事業 (3,600 千円)</p> <p>(1) 事業内容 若年性認知症の就労支援、本人や家族が交流できる居場所づくり等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成 28 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容 若年性認知症の人の自立支援に関する関係者のネットワークの調整役である若年性認知症支援コーディネーターの配置等を行う。</p> <p>9. 行方不明高齢者家族等支援事業 (186 千円)</p> <p>(1) 事業内容 認知症等による行方不明高齢者を早期発見・保護するため、警察や地域などの協力のもと、見守りのためのネットワーク構築を実施する市町への支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成 27 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容 認知症の行方不明高齢者の捜索に関わる市町、警察、県の担当者会議を開催するとともに、関係機関や民間事業者・団体などをメンバーとする、かがわ高齢者見守りネットワーク会議を開催し、県全体の行方不明高齢者の捜索・発見・通報・保護や見守りに関する研修や意見交換を行う。</p> <p>10. 成年後見利用促進事業 (962 千円)</p> <p>(1) 事業内容 成年後見制度の利用促進を図るとともに、成年後見制度に係る中核機関の運営に関する広域的な取</p>
--	---

- 組みや体制整備について、市町を支援する。
- (2) 事業期間 平成30年度～
- (3) 8年度事業内容
専門職や家庭裁判所等との協議や市町職員・中核機関職員向け研修会を開催するとともに、市町からの相談やケース会議に対応するため、専門職を派遣する。

11. 市民後見人養成事業 (2,523千円)

- (1) 事業内容
専門職団体等と連携して、市民後見人養成など市町の取組みの支援を行う。
- (2) 事業期間 平成27年度～
- (3) 8年度事業内容
市民後見人養成研修の実施や専門職による市民後見人養成に関する相談受付などの市町支援を行う。

12. 高齢者虐待防止推進事業 (519千円)

- (1) 事業内容
高齢者虐待への対応を中心とした権利擁護に関する専門的相談体制を構築する。
- (2) 事業期間 平成20年度～
- (3) 8年度事業内容
香川県弁護士会及び香川県社会福祉士会で構成する虐待対応専門職チームと連携し、権利擁護相談窓口を設置するとともに、市町職員等を対象とした研修会等を実施する。

13. チームオレンジ設立支援事業 (100千円)

- (1) 事業内容
地域で認知症の人を支援する仕組みであるチームオレンジについて市町による設立・運営を支援する。
- (2) 事業期間 令和5年度～
- (3) 8年度事業内容
チームオレンジの設立、対応力の向上を図るため、市町職員やチームオレンジのメンバー等を対象とした研修会等を実施する。

14. 地域包括ケア人材育成補助事業 (1,218千円)

- (1) 事業内容
専門職団体が行う地域包括ケアシステムを支える人材育成を図る事業に対して補助を行う。
- (2) 事業期間 平成27年度～
- (3) 8年度事業内容
専門職団体が実施する地域包括支援センターの機能強化に向けた助言及び介護従事者等を対象とした研修に対して補助を行う。

新15. 加齢性難聴対策推進事業 (32,817千円)

- (1) 事業内容
加齢性難聴が認知症の危険因子であることを普及啓発するとともに、加齢性難聴ハイリスク者に対し、医師の診断に基づく補聴器の購入に要する費用の一部を補助する。
- (2) 事業期間 令和8年度～
- (3) 8年度事業内容
本補助制度によって高齢者に介護予防教室等への参加を促すとともに、参加した方を対象に、認知症予防プログラムを活用して加齢性難聴に関する普及啓発を行い、簡易検査によってハイリスク者を抽出し、耳鼻科医への受診を勧奨する。
耳鼻科医から補聴器の使用が必要と診断されたハイリスク者に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を補助する。(1/2、上限3万円)
補聴器購入補助の対象者をフォローアップし、補聴器使用の実例に基づく普及啓発を実施する。

事業名	障害者総合支援法施行等事業		
当初予算額	10,344,868千円	担当課	健康福祉部障害福祉課（内線3246、3232、3240、3243）
取組みの方向	障害者が住み慣れた地域において、それぞれの障害や個性に応じて自分らしく生活していくよう、障害者総合支援法に定める障害福祉サービスの適切な実施や充実を図る。		
事業概要	<p>1. 事業内容 障害者介護給付費等不服審査会の運営等を行うとともに、障害者総合支援法に基づき、介護給付・訓練等給付事業などの自立支援給付、自立支援医療及び療養介護医療に要する経費の一部を負担する。</p> <p>2. 事業期間 平成18年度～</p> <p>3. 8年度事業内容</p> <p>(1) 障害者総合支援法施行事業 (18,476千円)</p> <p>① 障害者介護給付費等不服審査会運営費 (131千円) 障害者総合支援法に基づく「障害者介護給付費等不服審査会」の運営を行う。</p> <p>② 障害者自立支援医療審査事務委託料 (18,345千円) 障害者自立支援医療費（更生医療、育成医療、精神通院医療）等の請求を審査する事務の委託を行う。</p> <p>(2) 介護給付・訓練等給付・補装具費支給事業 (6,023,454千円)</p> <p>① 介護給付・訓練等給付事業 (5,957,029千円) 障害者総合支援法に基づき、各市町が支出する介護給付費、訓練等給付費及び計画相談支援給付費等に要する費用の4分の1を負担する。</p> <p>② 補装具費支給事業 (66,425千円) 障害者総合支援法に基づき、各市町が支出する補装具の購入又は修理に要する費用の4分の1を負担する。</p> <p>(3) 障害児施設給付費 (1,812,528千円) 児童福祉法に基づき、障害児施設入所給付費を負担するとともに、市町における障害児施設通所給付費の支給に要する経費の一部を負担する。</p> <p>(4) 自立支援医療負担金 (2,425,159千円) 更生医療、育成医療及び精神通院医療に必要な経費の一部を負担する。</p> <p>(5) 療養介護医療費 (61,528千円) 進行性筋萎縮症者等に対し、市町が支出する療養介護医療費の一部を負担する。</p> <p>新 (6) 療育手帳判定体制整備事業 (423千円) 療育手帳の発行において使用する知能検査の検査用具を更新する。</p> <p>新 (7) 処遇改善加算の取得促進支援事業 (3,000千円) 処遇改善加算の取得促進を行うため、社会保険労務士等による相談窓口を設置するとともに、出張による個別指導を行う。</p> <p>新 (8) 次期かがわ障害者プラン作成事業（第8期）(300千円) 第8期プラン（令和9～11年度）を策定するにあたり、県障害者施策推進協議会を開催する。</p>		

事業名	障害者施設整備・就労支援事業		
当初予算額	220,601千円	担当課	健康福祉部障害福祉課（内線3240）、農林水産部農業生産流通課（内線3777）
取組みの方向	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことのできるよう、障害福祉サービス事業所等の整備を進め、障害福祉サービスの充実を図るとともに、工賃向上や共同受注窓口による受注拡大、実習先開拓に取り組み、障害者の就労を支援する。		
事業概要	<p>1. 事業内容 障害福祉サービス事業所等の整備を促進することにより、在宅障害者の生活支援や活動の場の拡大を図る。 また、福祉的就労を行う障害者の工賃の向上に取り組むとともに、一般企業への就労・定着を支援する。</p> <p>2. 事業期間 平成15年度～</p> <p>3. 8年度事業内容</p> <p>(1) 障害福祉サービス事業所等施設整備事業 (175,560千円) 障害福祉サービス事業所、グループホーム等の新設等に要する経費を補助する。</p> <p>(2) ^新県立知的障害者支援施設整備事業 (1,000千円) 県立川部みどり園及び香川県ふじみ園のあり方がとりまとめられたことを踏まえ、基本構想を策定するための検討会を設置するもの。</p> <p>(3) 障害者就労事業所支援事業 (1,415千円) 就労継続支援事業所の利用者の工賃向上を図るため、新規事業立ち上げや販路開拓等を支援する専門家を派遣するとともに、職員の意識啓発のためのセミナーを開催する。</p> <p>(4) 共同受注窓口機能強化事業 (24,938千円) ① 複数の事業所が共同して受注を行う共同受注窓口にコーディネーターを配置するとともに、新商品開発や販売促進等の専門家派遣等を行い、窓口の機能強化と安定的な運営を図る。 ② 事業所の農福連携への参入を促すコーディネーターを配置するなどして、香川型農福連携の促進を図る。 ③ 建設分野等と連携できる業務の開拓等を行うコーディネーターを配置し、建設等と福祉の連携促進を図る。</p> <p>(5) 障害者の「仕事・担い手開拓」推進事業 (3,254千円) 共同受注窓口にスーパーバイザーを配置し、新規業務の開拓や既存業務の拡充を行うとともに、新しい担い手を獲得することで、共同受注窓口の売り上げを増加させ、工賃向上を支援する体制を強化する。</p> <p>(6) 重症心身障害児（者）にかかる在宅支援事業 (12,964千円) 在宅の重症心身障害児（者）の短期入所に対応できる体制整備のため、医療型短期入所事業者に対して補助する。</p> <p>(7) かがわ農福連携活動推進事業 (1,470千円)（後掲）</p>		

事業名	地域生活支援事業					
当初予算額	388,656千円	担当課	健康福祉部障害福祉課（内線3246、3243、3240、3232）			
取組みの方向	障害者が地域で自立して暮らしていくよう、施設等からの地域生活移行を図るとともに、相談支援体制の充実、働く場の確保、その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業を積極的に実施する。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R8年度 見込	目標値 (R8年度)	R8年度 進捗率
	21	障害者就業・生活支援センターに登録した障害者数	1,678人	2,191人	2,191人	100%
	22	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成者登録数	224人	309人	309人	100%
	133	パラリンピック大会に出場した本県関係の選手数	0.8人	0人	2人	0%
事業概要	<p>1. 事業内容 障害者スポーツの普及強化、相談支援のための研修の実施、障害者就業・生活支援センターによる就労支援、障害者の権利擁護等、地域の実情に応じた事業を実施する。</p> <p>2. 事業期間 平成18年度～</p> <p>3. 8年度事業内容</p> <p>(1) 障害者スポーツ普及事業 (85,044千円) 国際大会で活躍できる選手の育成・強化のほか、県障害者スポーツ大会等の開催や全国障害者スポーツ大会への選手の派遣を行い、スポーツを通じて障害者の社会参加を促進する。</p> <p>① 障害者スポーツ普及強化事業 (20,584千円) ② 全国障害者スポーツ大会派遣事業等 (19,460千円) ③ 府中湖カヌー競技場桟橋アクセス用スロープ整備事業 (45,000千円) 府中湖カヌー競技場の桟橋へのアクセス用スロープの急こう配を解消し、高齢者、障害者を問わず、誰もが利用できるように設置することで、障害に対する県民の理解促進や障害者の社会参加、障害者スポーツの競技力向上をはじめ、パラカヌーにより本県の更なる賑わいを創出する。</p> <p>(2) 障害者文化芸術活動推進事業 (2,500千円) (再掲) 障害者が文化芸術を享受できる環境や多様な文化芸術活動を行うことができるよう、障害者芸術文化活動支援センターを中心に障害者の文化芸術活動を推進する。</p> <p>(3) サービス・相談支援者、指導者育成事業 (17,604千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスや相談支援を円滑に実施するための人材育成として、各種研修（相談支援従事者研修、障害支援区分認定調査員研修、サービス管理責任者研修、主治医研修等）の実施及び研修指導者の育成を行う。 ・サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者及び相談支援員の専門性を高め、サービスの質の向上を図るため、専門コース別研修「意思決定支援」を実施する。 （新）・自ら障害や疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障害や疾病のある障害者の支援を行う「ピアソーター」及びピアソーターの活用法等を理解した障害福祉サービス提供事業所等の管理者等の養成を図ることにより、障害福祉サービス等における質の高いピアサポート活動の取り組みを支援する。 <p>(4) 圏域相談支援機能強化事業 (2,000千円) 各障害保健福祉圏域の相談支援体制の質の向上を図るため、研修の実施やスキルの高い相談支援専門員をアドバイザーとして派遣し、指導・助言等を行う。</p>					

	<p>(5) 専門的相談支援事業 (46,870 千円)</p> <p>① 障害者就業・生活支援センター運営事業 (25,004 千円) 就業・日常生活等の支援を必要とする障害者に対し、必要な指導・助言を行う障害者就業・生活支援センターの運営を行う。(4カ所分)</p> <p>② 障害児等療育支援事業 (21,866 千円) 療育等支援施設において療育指導等を実施する。(委託先: 8 施設)</p> <p>(6) 生活訓練等事業等 (25,171 千円)</p> <p>生活訓練等事業をはじめ、身体障害者補助犬給付事業など、障害者のニーズに対応した各種給付事業等を実施する。</p> <p>① 生活訓練等事業、身体障害者補助犬給付事業等 (9,298 千円)</p> <p>② 意思疎通支援事業 (14,408 千円) 手話通訳者、要約筆記者、盲ろう通訳・介助員、失語症者向け意思疎通支援者の養成・派遣を通して、障害者の情報の取得やコミュニケーション支援を推進する。</p> <p>③ 社会参加促進事業 (1,066 千円) 障害者への様々な情報提供や IT 活用支援事業などにより、障害者が積極的に社会参加できるよう、情報のバリアフリー化を推進する等の事業を行う。</p> <p>④ 県自立支援協議会事業 (399 千円)</p> <p>(7) 市町地域生活支援事業費補助 (148,575 千円)</p> <p>市町が実施する地域生活支援事業等の費用の一部を補助する。</p> <p>(8) 障害者権利擁護事業 (5,606 千円)</p> <p>県障害者権利擁護センターをはじめとした相談体制の整備や成年後見制度等の普及啓発や理解促進を図ること及び虐待防止等に関する研修を実施することにより障害者の権利擁護の推進を図る。</p> <p>① 成年後見制度普及啓発事業 (1,470 千円)</p> <p>② 成年後見法人後見支援事業 (2,000 千円)</p> <p>③ 障害者虐待防止対策支援事業 (1,124 千円)</p> <p>④ 障害者差別解消推進事業 (1,012 千円)</p> <p>(9) 地域生活定着支援センター事業 (33,502 千円)</p> <p>高齢や障害により、特別な支援が必要な刑務所等出所予定者に出所後の福祉サービス調整等の支援を行うとともに、刑事手続の入口段階にある高齢・障害のある方に対し、釈放後直ちに居住や福祉サービスの調整等の支援を行う。</p> <p>(10) 医療的ケア児等に対する支援対策事業 (11,555 千円)</p> <p>医療的ケア児者やその家族が、適切な支援を受け、住み慣れた地域で生活できるよう、総合的な支援体制を整備する。</p> <p>① 医療的ケア児等支援センターの運営 相談対応、助言、情報交換、交流の場の提供等による当事者等への支援、コーディネーター等支援者に対するフォローアップなどの研修の実施、支援体制構築のための地域づくりを行う。</p> <p>② 香川県自立支援協議会(医療的ケア部会)の運営</p> <p>(11) 医療的ケア児一時預かり環境整備事業 (5,730 千円)</p> <p>医療的ケア児を養育する家族の負担軽減・レスパイトや就労を支える観点から、児童発達支援事業所において医療的ケア児の一時預かり(医療的ケア、入浴介助、見守り等)を行う環境を整備する。</p> <p>(12) 地域包括ケアシステム構築推進事業 (1,470 千円)</p> <p>精神障害者が地域の一員として自分らしく暮らすことを目指し、保健・医療・福祉関係者が連携し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け地域の支援体制の整備等を図る。</p>
--	--

(13) **難聴児補聴器購入費用助成費補助事業 (1,372 千円)**
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の健全な発達を支援するため、市町が補聴器の購入に要する費用の一部を助成した場合に、当該費用の一部を補助する。

(14) **入院者訪問支援事業 (1,366 千円)**
精神科病院入院者のうち、市町長同意による医療保護入院者を中心に、本人の希望に応じて傾聴や生活に関する相談、情報提供を役割とした訪問支援員を派遣する。

(15) **精神科病院虐待等防止事業 (291 千円)**
精神科病院における業務従事者による障害者虐待通報等があった際、病院への立入検査や外部専門家等による虐待対応ケース会議を開催し、虐待事実の判断、対応方針の決定を行う。

事業名	発達障害者等支援事業		
当初予算額	114,604千円	担当課	健康福祉部障害福祉課（内線3243）、子ども家庭課（内線3215）
取組みの方向	多様な障害のある障害者が地域で自立して暮らしていくよう、発達障害者やひきこもり者等への地域における総合的な支援体制の整備及び支援の充実を図る。また、相談体制の整備等自殺予防対策の強化を図る。		
事業概要	<p>1. 発達障害者支援事業（35,779千円）</p> <p>(1) 事業内容 発達障害児（者）の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制を整備する。</p> <p>(2) 事業期間 平成17年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 発達障害者支援センター運営事業（25,922千円） 発達障害児（者）に対する支援の地域拠点として、発達障害児（者）や家族からの相談に応じ、指導や助言を行うとともに、関係施設との連携により、地域における総合的な支援体制の整備を図る。 (運営委託先：社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団)</p> <p>② 発達障害者支援体制整備事業（9,857千円） 発達障害者地域支援マネジャー配置による発達障害者支援センターの地域支援機能強化や、ペアレンツメンター（先輩保護者）養成による家族支援体制の構築等により、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した発達障害児（者）支援体制の整備を図る。</p> <p>2. 気になる子どもの支援事業（4,261千円）</p> <p>(1) 事業内容 市町における5歳児健診等の実施状況を踏まえ、発達障害児等の「気になる子ども」を支援するため、専門研修等を通じて関係者の資質向上を図るとともに、拠点病院を中心として、関係機関の連携支援体制の強化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 子どものかかりつけ医等に対する専門研修の実施（県医師会） ② 拠点病院を中心として、気になる子どもの連携支援体制を強化し、個別支援体制の充実を図る。 ③ 乳幼児健診等に携わる専門職向けの研修会を実施し、多職種、多機関が連携して子どもの状態を適切に判断し、必要な支援につなげることができる体制を整備する。</p> <p>3. ひきこもり対策事業（15,359千円）</p> <p>(1) 事業内容 ひきこもりの長期化・高齢化に対応し、きめ細やかな支援ができるよう、ひきこもり対策の総合的な支援体制を整備する。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 支援実績のある民間人を雇用し、市町等のひきこもり支援体制を強化 ② ひきこもり専門相談員派遣により、身近な地域相談職員のスキルの向上と相談機能の充実 ③ 交流・社会参加・体験のできる多様な居場所 　・交流・社会参加・体験のできる居場所（県内3カ所） 　・外出に抵抗のあるひきこもり当事者及び家族が社会と繋がるためのオンライン居場所 ④ ひきこもりの予防・早期対応を図るためのペアレント・トレーニングの実施</p> <p>4. 高次脳機能障害支援普及事業（1,586千円）</p> <p>(1) 事業内容 相談支援や地域支援ネットワークの構築など、高次脳機能障害者支援に向けた取組みを進める。主として、社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団（かがわ高次脳機能障害支援センター）への委託事業として実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成19年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 相談支援 ② 普及啓発 ③ 支援ネットワーク構築</p>		

- ④ 当事者・家族会への支援
- ⑤ 高次脳機能障害支援者養成研修（基礎・実践）の実施

5. 強度行動障害者対応力強化事業（1,392千円）

- (1) 事業内容 川部みどり園において、強度行動障害者に対する支援スキルの向上を図るとともに、障害福祉サービス事業所等の職員に対する研修等において蓄積されたノウハウを提供するなどにより、強度行動障害者の対応力強化を図る。
- (2) 事業期間 平成27年度～
- (3) 8年度事業内容 川部みどり園において、専門家による定期的な指導により支援スキルの向上を図るとともに、障害福祉サービス事業所等の職員を対象とした強度行動障害支援者養成研修（実践研修）を開催する。

6. 自殺予防対策推進事業（39,622千円）

- (1) 事業内容 自殺予防のための相談支援体制の充実、人材の養成、普及啓発、民間団体の特徴を生かした自殺予防事業を実施する。
- (2) 事業期間 平成21年度～
- (3) 8年度事業内容
 - ① 専門家を活用した自殺予防対策のための包括支援相談の実施や、新聞・ラジオ等による広報、ポスター・パンフレットの作成・配布、出前授業や講演会の開催等による普及啓発事業の実施等により、総合的な自殺予防対策を実施する。
 - ② こども・若者の自殺対策の強化の観点から、学校・市町等では対応が困難な場合に、支援者に対し助言等を行う多職種の専門家で構成されるチームを設置する。
 - ③ 市町の自殺対策事業に補助するとともに、県内において自殺予防対策に取り組む民間団体の活動を支援する。

7. 依存症者回復支援事業（7,772千円）

- (1) 事業内容 ギャンブル、アルコールなどの依存症者に対して、依存症からの回復の支援を行う。
- (2) 事業期間 平成29年度～
- (3) 8年度事業内容
 - ① 依存症回復プログラムを実施するとともに、依存症対策研修会や啓発等を行う。
 - ② アルコール健康障害対策推進計画及びギャンブル等依存症対策推進計画の次期計画となる依存症対策推進計画を策定する。

8. ネット・ゲーム依存症対策事業（8,833千円）

- (1) 事業内容 ネット・ゲーム依存症を治療できる医療提供体制の充実を図るため、回復プログラムの活用促進や医療従事者等の人材養成、セミナーを実施する。
- (2) 事業期間 令和2年度～
- (3) 8年度事業内容
 - ① 依存回復プログラムの活用（6,885千円）

日常生活でネット・ゲームの利用を見直したい方を対象に、一定期間ネット環境から離れた生活を送るオンラインキャンプを実施する。
 - ② 医療従事者の養成研修（280千円）

久里浜医療センターが実施する専門研修に医療従事者等を派遣する。
 - ③ セミナーの実施（110千円）

ネット・ゲーム依存の子どもを持つ家族や支援者を対象としたセミナーを実施する。
 - ④ ネット・ゲーム依存とひきこもりに関する学習・個別相談会の実施（1,173千円）

ネット・ゲーム依存と不登校・ひきこもりに関する学習会、医師等の専門家による個別相談会を実施する。
 - ⑤ アディクションサポート医養成等の実施（385千円）

ネット・ゲーム依存等の当事者や家族を早期の相談、治療につなげるため、アディクションサポート医を養成するとともに、精神科医と他の診療科医等との連携体制を構築する。

事業名	後期高齢者医療助成事業		
当初予算額	17,348,060千円	担当課	健康福祉部健康政策課（内線3307）
取組みの方向	後期高齢者に対する適切な医療給付等を確保することにより、健康長寿の実現を図る。		
事業概要	<p>1. 事業内容 香川県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の財政基盤強化策を講じることにより、後期高齢者医療財政の安定化を図る。</p> <p>2. 事業期間 平成20年度～</p> <p>3. 8年度事業内容</p> <p>(1) 後期高齢者医療費負担金 (13,050,106千円) 広域連合が給付する医療費の一部を負担する。（公費負担割合：国2/3、県1/6、市町1/6）</p> <p>(2) 後期高齢者医療高額医療費負担金 (1,095,896千円) 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、高額医療費の一部を負担する。（公費負担割合：国1/2、県1/2）</p> <p>(3) 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 (3,197,620千円) 低所得者等の保険料負担を軽減するため、低所得者等に対する保険料軽減相当額の一部を負担する。 (負担割合：県3/4、市町1/4)</p> <p>(4) 後期高齢者医療財政安定化基金事業 (4,438千円) 保険料未納や給付の見込み違い等による財政不足に対応するため、財政安定化基金に積み立てを行うとともに、広域連合に対する貸付及び交付を行う。</p>		

事業名	国民健康保険事業																														
当初予算額	7,922,211千円	担当課	健康福祉部健康政策課（内線3305）																												
取組みの方向	平成30年度から国民健康保険制度が都道府県単位化され、県は財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことから、市町と連携して、安定的な財政運営や効率的な事業運営を図ることにより、安心で質の高い医療の確保を図る。																														
事業概要	<p>1. 事業内容 県は国民健康保険の財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことから、市町と連携して、安定的な財政運営や効率的な事業運営を図る。</p> <p>2. 事業期間</p> <table> <tr> <td>(1) 保険基盤安定負担金</td> <td>平成4年度～</td> </tr> <tr> <td>(2) 高額医療費負担金</td> <td>昭和63年度～</td> </tr> <tr> <td>(3) 県繰入金（財政調整交付金）</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>(4) 国民健康保険事業広域化等推進事業</td> <td>平成30年度～</td> </tr> <tr> <td>(5) 国民健康保険特定健康診査・保健指導事業</td> <td>平成20年度～</td> </tr> <tr> <td>(6) 国民健康保険運営事業</td> <td>平成30年度～</td> </tr> </table> <p>3. 8年度事業内容</p> <p>(1) 保険基盤安定負担金 (2,848,601千円) 低所得者等の保険料（税）負担を軽減するため、低所得者等に対する保険料（税）軽減相当額の一部と、低所得者の数に応じて算定した額の一部を国、県、市町が負担する。</p> <table> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額（千円）</th> <th>負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 保険料（税）軽減分</td> <td>2,380,459</td> <td>県3/4、市町1/4</td> </tr> <tr> <td>② 未就学児均等割保険料（税）軽減分</td> <td>9,775</td> <td>国1/2、県1/4、市町1/4</td> </tr> <tr> <td>③ 保険者支援分</td> <td>455,405</td> <td>国1/2、県1/4、市町1/4</td> </tr> <tr> <td>④ 産前産後保険料（税）免除分</td> <td>2,962</td> <td>国1/2、県1/4、市町1/4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 高額医療費負担金 (608,996千円) 高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、高額医療費の一部を国、県が負担する。（公費負担割合：国1/2、県1/2）</p> <p>(3) 県繰入金（財政調整交付金）(4,320,692千円) 国民健康保険の財政の安定化を図るため、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行う。</p> <p>(4) 国民健康保険事業広域化等推進事業 (32,418千円) 国民健康保険の運営に必要な事項の協議、標準化に向けた保健事業の検討等を行う。</p> <p>(5) 国民健康保険特定健康診査・保健指導事業 (111,504千円) 国民健康保険が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を負担する。</p> <p>(6) 国民健康保険運営事業 県は国民健康保険の財政運営の責任主体として、国民健康保険事業特別会計を設置し、県全体の保険給付等に必要な費用を支払い、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の納付等を受ける。 また、給付増や保険料収納不足等により財源不足が生じた場合に備え、財政安定化基金に積み立てを行うとともに、市町に対する貸付・交付等を行う。</p>	(1) 保険基盤安定負担金	平成4年度～	(2) 高額医療費負担金	昭和63年度～	(3) 県繰入金（財政調整交付金）	平成17年度～	(4) 国民健康保険事業広域化等推進事業	平成30年度～	(5) 国民健康保険特定健康診査・保健指導事業	平成20年度～	(6) 国民健康保険運営事業	平成30年度～	区分	金額（千円）	負担区分	① 保険料（税）軽減分	2,380,459	県3/4、市町1/4	② 未就学児均等割保険料（税）軽減分	9,775	国1/2、県1/4、市町1/4	③ 保険者支援分	455,405	国1/2、県1/4、市町1/4	④ 産前産後保険料（税）免除分	2,962	国1/2、県1/4、市町1/4			
(1) 保険基盤安定負担金	平成4年度～																														
(2) 高額医療費負担金	昭和63年度～																														
(3) 県繰入金（財政調整交付金）	平成17年度～																														
(4) 国民健康保険事業広域化等推進事業	平成30年度～																														
(5) 国民健康保険特定健康診査・保健指導事業	平成20年度～																														
(6) 国民健康保険運営事業	平成30年度～																														
区分	金額（千円）	負担区分																													
① 保険料（税）軽減分	2,380,459	県3/4、市町1/4																													
② 未就学児均等割保険料（税）軽減分	9,775	国1/2、県1/4、市町1/4																													
③ 保険者支援分	455,405	国1/2、県1/4、市町1/4																													
④ 産前産後保険料（税）免除分	2,962	国1/2、県1/4、市町1/4																													

事業名	地域医療提供体制等整備推進事業				
当初予算額	652,422千円	担当課	健康福祉部医療政策課（内線3318、3321、3324）、子ども家庭課（内線3215）		
取組みの方向	急性期からリハビリ期、維持期、在宅までの切れ目のないケアを確保するため、急性期病院の後方支援機能や在宅医療体制の充実・強化、遠隔医療の推進や地域医療連携ネットワークの充実、医療と介護の連携強化など、医療資源の効率的な活用と医療連携体制の強化を図る。				
	指標番号	指標名	基準値（R2年度）	R8年度見込	目標値（R8年度）
	24	かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数〔累計〕	—	21,600人	21,600人
事業概要	<p>1. 地域医療構想推進事業（6,294千円）</p> <p>(1) 事業内容 県民が各地域でそれぞれの状態に応じた適切な医療を受けられる体制の構築に向けて、医療関係者、有識者等との協議により、地域医療構想の実現のための検討を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ・地域医療構想の実現に向け、構想区域ごとに、どの機能の病床が不足しているか等を検討し、医療機関相互の協議による調整を進めるとともに、新たな地域医療構想の策定や保健医療計画の見直しに向けた協議・検討を進める。</p> <p>（新）・高度な医療技術を用いて良質かつ適切な医療の確保に取り組んでいる事例について調査を行う。</p> <p>2. 在宅医療基盤整備拡充事業（2,199千円）</p> <p>(1) 事業内容 県民が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、在宅医療の推進に取り組む。また、人生の最終段階における医療・ケアを県民が自らの希望に基づき決定できる体制の確保を図る。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 在宅医療体制の構築のため、在宅医療に係るスタートアップ事業を実施するほか、人生の最終段階の医療・ケアについて普及啓発を行う。</p> <p>3. 臓器・骨髓等移植推進事業（6,344千円）</p> <p>(1) 事業内容 救える命を1人でも多く救うため、臓器等を提供する善意の意思が尊重されるよう、骨髓等提供者への支援等を行うとともに、移植医療の普及啓発を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ① 移植医療普及啓発事業（530千円） 学校における命の大切さを考える授業等により、臓器・骨髓等移植について正しい知識の普及啓発を行うとともに、臓器提供の意思表示等を促進する。 ② 臓器提供者確保推進等事業（4,792千円） 臓器提供者の確保の推進を図るため、香川いのちのリレー財団が実施する臓器移植院内コーディネーターの充実強化、県臓器移植連絡調整者の設置に要する経費等を補助する。 ③ 骨髓等提供者確保推進事業（1,022千円） 骨髓等提供者の確保を図るため、骨髓等移植ドナーに対する助成金交付事業を実施する市町への補助や、企業等におけるドナー休暇制度の普及促進に取り組み、関係機関と連携・協力して、県民の骨髓等移植に対する関心を高めるとともに、骨髓等の提供を希望する者が骨髓等を提供しやすい環境の整備を行う。</p>				

4. 病床機能分化連携基盤整備事業 (220,784千円)

(1) 事業内容

病床の機能分化や連携を図るために、医療機関が行う施設設備整備等に要する経費の一部を補助する。

(2) 事業期間 平成27年度～

(3) 8年度事業内容

リハビリテーション等の回復期機能の充実に向けた病床転換や設備の整備等、医療機能の分化・連携に資する医療機関の整備に要する経費の一部を補助する。

5. 地域医療連携ネットワーク整備事業 (24,278千円)

(1) 事業内容

本県における医療情報連携を推進し、効率的かつ質の高い医療を持続的に提供する体制を維持するため、かがわ医療情報ネットワーク協議会が運営する、かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）を活用し、診療所・薬局・介護事業所等を含む県内医療機関などの連携や機能分担・業務効率の改善に取り組む。

(2) 事業期間 平成24年度～

(3) 8年度事業内容

① かがわ医療情報ネットワーク連携拡大支援事業 (19,000千円)

かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）への参加医療機関の設備整備を補助する。

② かがわ医療情報ネットワーク運営支援事業 (700千円)

かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）を運用する、かがわ医療情報ネットワーク協議会の運営等を支援する。

③ かがわ医療情報ネットワーク行政・医療・介護DX事業 (4,578千円)

行政・医療・介護を連携し要介護認定業務を効率的に実施できるシステムの運営費を補助する。

6. 遠隔医療ネットワーク推進事業 (16,556千円)

(1) 事業内容

かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）の参加医療機関の拡大のため、加入医療機関に対し、遠隔医療設備整備等に要する経費を補助する。

(2) 事業期間 平成14年度～

(3) 8年度事業内容

遠隔での病理診断の支援や助言を可能とするため、遠隔医療の実施に必要なコンピュータ及び付属機器等の購入費を補助する。

7. 小豆構想区域医療機能分化連携支援事業 (50,050千円)

(1) 事業内容

小豆島中央病院が小豆構想区域の地域医療や地域包括ケア体制の核となるための医師、看護師等確保の推進等に要する経費の一部を補助する。

(2) 事業期間 平成28年度～

(3) 8年度事業内容

医師等の研修、寄附講座の設置による医師確保、夜間等における救急艇を用いた島外搬送体制の整備等に要する経費の一部を補助する。

8. 小豆島セミオープンシステム島外出産費用補助事業 (1,610千円)

(1) 事業内容

小豆地域の妊婦が安全・安心に出産できるよう、島外出産を希望する場合に、2町が実施する島外出産に係る事前滞在費等の補助に要する経費の一部を補助する。

(2) 事業期間 令和6年度～

(3) 8年度事業内容

・補助対象：島外の連携病院での妊婦健診を受ける際の交通費（実費）

出産時の事前滞在に係る宿泊費（上限1万円／泊）など
※事前滞在のための準備金は対象外
・負担割合：国1／2、県1／4、町1／4 など

9. スプリンクラー等施設整備事業（19,997千円）

- (1) 事業内容
有床診療所等が行うスプリンクラー設備の設置に要する経費の一部を補助する。
- (2) 事業期間 平成26年度～
- (3) 8年度事業内容
安全な医療提供体制の整備を図るため、消防法施行令の改正によりスプリンクラー等の設置義務が課された医療機関に対し、その設置に要する経費の一部を補助する。

10. 分娩取扱施設設備整備事業（11,283千円）

- (1) 事業内容
周産期医療体制の確保を図るために、分娩取扱施設が行う設備整備に要する経費の一部を補助する。
- (2) 事業期間 令和3年度～
- (3) 8年度事業内容
分娩取扱施設が行う、分娩に必要な分娩台、超音波診断装置、分娩監視装置等の整備に要する経費の一部を補助する。

11. 小児医療施設支援事業（95,732千円）

- (1) 事業内容
出生数や患者数の減少が進行するなかでも、地域でこどもを安心して生み育てることができる小児医療体制を確保するため、休日夜間の入院を要する小児救急患者を受け入れるなど、地域に不可欠な小児医療の拠点となる機能を持つ病院に対して体制整備に要する経費の一部を補助する。
- (2) 事業期間 令和7年度～
- (3) 8年度事業内容
小児医療の拠点となる機能を持つ病院の小児患者受入体制整備に要する経費の一部を補助する。

12. 医療施設近代化施設整備事業（158,732千円）

- (1) 事業内容
医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境の改善等を促進し、医療施設の経営の確保を図るために医療機関が行う施設整備事業に要する経費の一部を補助する。
- (2) 事業期間 平成7年度～
- (3) 8年度事業内容
精神病棟における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善のための施設整備事業に要する経費の一部を補助する。

13. 地球温暖化対策施設整備事業（38,563千円）

- (1) 事業内容
病院等における地球温暖化対策の取組を推進するために、病院等が行う地球温暖化対策に資する施設整備に要する経費について補助する。
- (2) 事業期間 平成23年度～
- (3) 8年度事業内容
病院等が行う地球温暖化対策に資する施設整備に要する経費の一部を補助する。

事業名	救急医療対策事業				
当初予算額	1,158,482 千円	担当課	健康福祉部医療政策課（内線3324）、 保健福祉総務課（内線3128、3113）、障害福祉課（内線3243）、 薬務課（内線3354）		
取組みの方向	事故や急病などの場合に適切な医療がより早く受けられるよう、ドクターヘリ等を活用し救急医療体制を強化するとともに、比較的軽症の患者に対応する初期救急医療体制の構築などにより、県民が安心して暮らせる環境を整備する。また、大規模災害発生時等にも医療提供体制が機能するよう、医療機関の充実・強化を図る。				
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R8年度 見込	目標値 (R8年度)	R8年度 進捗率
25	大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に急性期から活動できる災害派遣医療チーム(DMAT)のチーム数	47 チーム	54 チーム	55 チーム	87.5%
事業概要	<p>1. 救急医療施設運営支援事業 (545,265 千円)</p> <p>(1) 救急・周産期医療情報システム運用事業 (53,403 千円)</p> <p>① 事業内容 初期、2次、3次救急医療体制を情報面から支援するため、救急隊が傷病者の搬送情報を入力し、医療機関も含めた情報の共有化を図るシステムを運用する。</p> <p>② 事業期間 平成7年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 システムの運用を行う。</p> <p>(2) 精神科救急医療システム整備事業 (59,569 千円)</p> <p>① 事業内容 緊急な医療を必要とする精神障害者等に対し、迅速かつ適切な医療サービスを提供する体制を整備する。</p> <p>② 事業期間 平成16年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 ・緊急な医療を必要とする精神障害者等のため、輪番制による夜間・休日の救急医療体制を確保する。 また、精神科救急情報センター（県立丸亀病院）において関係機関との連絡調整を行う。 ・精神科救急拠点病院（県立丸亀病院）において、処遇が困難な患者や精神科輪番病院で対応できなかった患者の受け入れを行う。 ・身体合併症拠点病院（回生病院）において、身体合併症患者の受け入れを行う。 ・精神障害者が安心して地域で生活を送れるよう、夜間・休日における精神医療相談窓口を設置する。</p> <p>(3) 小児救急医療支援事業 (19,206 千円)</p> <p>① 事業内容 小児の二次救急医療体制の確保に要する経費の一部を補助する。</p> <p>② 事業期間 平成12年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 市町が実施する小児救急医療体制確保に係る事業について必要な経費の一部を補助する。</p> <p>(4) 小児救命救急センター設置運営支援事業 (70,538 千円)</p> <p>① 事業内容 重篤な小児救急患者に対する医療を確保するため、小児救命救急センターの運営に対する経費の一部を補助する。</p> <p>② 事業期間 平成25年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 小児救命救急センターの運営に係る経費の一部を補助する。</p>				

	<p>(5) 病院群輪番制病院施設設備整備事業 (24,806 千円)</p> <p>① 事業内容 病院群輪番制方式による二次救急医療体制を確保するため、市町以外の者が実施する病院群輪番制病院の施設設備整備事業について、市町が補助する事業に補助する。</p> <p>② 事業期間 昭和 52 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容 病院群輪番制病院として必要な施設や設備の整備に要する経費を補助する。</p> <p>(6) ドクターヘリ運航事業 (317,743 千円)</p> <p>① 事業内容 救急医療や災害医療の充実・高度化を図るため、香川大学医学部附属病院や県立中央病院、消防機関等と連携して、ドクターヘリを運航する。</p> <p>② 事業期間 令和 4 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容 運航調整委員会の開催、ドクターヘリ運航の委託、ライトドクター・ナースの確保に要する経費の補助等を行う。</p>
	<p>2. 救急医療体制支援事業 (179,183 千円)</p> <p>(1) 救急電話相談事業 (47,182 千円)</p> <p>① 事業内容 急病について、看護師等が電話で相談・助言する体制を整備する。</p> <p>② 事業期間 平成 16 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容 ・一般向け・小児向けの救急電話相談の実施を委託する。</p> <p>(2) 救急患者退院コーディネーター事業等 (21,744 千円)</p> <p>① 事業内容 急性期を脱した救急患者の円滑な転床・転院を促進し、施設内・施設間の連携を担当するコーディネーターの配置等を支援する。</p> <p>② 事業期間 平成 23 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容 医療機関が行う救急患者退院コーディネーターの配置等に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(3) 救急救命士病院実習受入促進事業 (4,107 千円)</p> <p>① 事業内容 救急救命士の資質向上を図るため、救急救命士の実習受入病院を支援する。</p> <p>② 事業期間 平成 23 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容 医療機関が行う救急救命士の病院実習を支援する。</p> <p>(4) 救急医療体制等整備事業 (1,150 千円)</p> <p>① 事業内容 救急医療の初期体制の強化を図るため、中小規模の医療機関の医師・看護師等を対象とした救急に係る応急処置等の研修を実施する。</p> <p>② 事業期間 平成 26 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容 香川県医師会に委託し、研修会を開催する。</p> <p>(5) 初期救急医療体制強化事業 (40,000 千円)</p> <p>① 事業内容 一次救急医療機関等における受入れ件数の増加を図るため、救急搬送を受け入れる一次救急医療機関等に対して、受入れに要する経費の一部を補助する。</p> <p>② 事業期間 令和 7 年度～</p>

	<p>③ 8年度事業内容 救急搬送を受け入れる一次救急医療機関等に対して、受入れに要する経費の一部を補助する。</p> <p>(6) 救急医療機関連携体制構築事業 (65,000千円)</p> <p>① 事業内容 救急医療機関の連携体制を強化するため、一次救急医療機関等をバックアップする二次・三次救急医療機関に対して、一次救急医療機関等から搬送される救急患者の受入れに要する経費の一部を補助する。</p> <p>② 事業期間 令和7年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 一次救急医療機関等をバックアップする二次・三次救急医療機関に対して、一次救急医療機関等から搬送される救急患者の受入れに要する経費の一部を補助する。</p> <p>3. 災害時医療体制整備等事業 (434,034千円) (再掲)</p> <p>(1) 地域災害拠点病院施設・設備整備事業 (10,818千円)</p> <p>① 事業内容 災害時の医療を確保することを目的に、地域災害拠点病院に必要な施設及び診療設備等の整備に要する経費の一部を補助する。</p> <p>② 事業期間 令和元年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 地域災害拠点病院が行う医療施設等の整備に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 医療施設等耐震整備事業 (376,450千円)</p> <p>① 事業内容 地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、医療施設等の耐震化等に要する経費の一部を補助する。</p> <p>② 事業期間 平成28年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 未耐震の医療機関が行う耐震化等に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(3) 災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) 体制整備事業 (988千円)</p> <p>① 事業内容 災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) を編成するため、チームを構成する医師、保健師、薬剤師等への専門的な研修や訓練等の実施により支援を行える人材を養成する。</p> <p>② 事業期間 令和2年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 国等が開催する研修への参加、県内での研修、資機材の整備を行う。</p> <p>(4) 災害福祉支援センター運営事業 (11,900千円) (再掲)</p> <p>① 事業内容 災害時の福祉支援の拠点として、関係団体・施設等の調整役を担う司令塔機能を持つ「災害福祉支援センター」において、専任の「災害福祉支援専門員」の下で一体的な福祉支援体制を構築する。</p> <p>② 事業期間 令和7年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 ・災害中間支援組織運営事業 (1,500千円) (再掲) ・災害ボランティア等との連携強化事業 (4,400千円) (再掲) ・災害派遣福祉チーム (DWAT) 体制整備事業 (6,000千円) 災害時に避難所等において、要配慮者の福祉ニーズを把握し、関係機関と連携して、福祉避難所への誘導など必要な支援を行うため「災害派遣福祉チーム (DWAT)」に対し、研修や訓練を実施する。</p>
--	--

	<p>(5) 災害時医療体制整備事業 (22,198 千円)</p> <p>① 事業内容</p> <p>災害医療を熟知する人材の養成や体制の整備を目的とした各種災害医療関係の研修・訓練の実施や、大規模災害時において高松空港に設置予定の S C U (航空搬送拠点臨時医療施設) に必要な資機材を更新・保守点検等する。</p> <p>② 事業期間 平成 28 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川DMA T研修、香川J M A T研修、香川M C L S研修等の開催や資格取得の支援をする。 ・S C U資機材の更新・保守点検等を行う。 <p>(6) 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業 (4,599 千円)</p> <p>① 事業内容</p> <p>災害時の医療を確保することを目的に、災害・感染症医療業務従事者の派遣に要する設備を整備するために必要な経費の一部を補助する。</p> <p>② 事業期間 令和 6 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容</p> <p>災害・感染症医療業務従事者の派遣に要する設備を整備するために必要な経費の一部を補助する。</p> <p>(7) 災害医療コーディネーター事業 (166 千円)</p> <p>① 事業内容</p> <p>大規模災害の発生時に迅速に対応できるよう、関係機関の調整を行う災害医療コーディネーターを設置し、災害医療に関する連絡会の開催等を行う。</p> <p>② 事業期間 平成 24 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容</p> <p>災害医療コーディネーターの連絡会の開催等を行う。</p> <p>(8) 災害時医療確保事業 (3,150 千円)</p> <p>① 事業内容</p> <p>災害の発生時等に災害現場へDMA Tを派遣することにより、効果的な医療の確保を図る。</p> <p>② 事業期間 平成 21 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容</p> <p>国主催訓練へのDMA T派遣に要する経費への補助やDMA T隊員等の傷害保険料に要する経費等</p> <p>(9) 災害派遣精神医療チーム (D P A T) 体制整備事業 (1,941 千円)</p> <p>① 事業内容</p> <p>地震、台風等の自然災害等で甚大な被害が生じた地域における精神科医療及び精神保健活動の支援を行う専門的な災害派遣精神医療チーム (D P A T) の体制整備のため、専門的な研修等を実施し、訓練に参加することで大規模災害に備える。</p> <p>② 事業期間 平成 30 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容</p> <p>D P A T事務局が主催する研修への参加、県内での研修、国主催訓練へのD P A T派遣に要する経費への補助等を行う。</p> <p>(10) 震災時用医薬品確保事業 (1,824 千円)</p> <p>① 事業内容</p> <p>災害時に医薬品等の迅速な供給を行うため、必要な医薬品等の確保等を行う。</p> <p>② 事業期間 平成 8 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄医薬品等の保管施設 (県内 28 の医療機関等) への管理業務依頼及び備蓄医薬品等の更新 ・流通備蓄医薬品等 (医薬品卸業者の流通在庫) の状況確認
--	---

事業名	へき地医療対策事業		
当初予算額	495,663千円	担当課	健康福祉部医療政策課(内線3304、3346)
取組みの方向	<p>離島・へき地の医療を適切に確保するために、県立中央病院に設置したへき地医療支援機構により全県を対象にへき地医療支援の企画・調整等を行い、無医地区等への巡回診療やへき地診療所への医師派遣を実施するほか、へき地医療機関に勤務する医師の確保などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 巡回診療 無医地区等(18地区)への巡回診療の実施を推進 ② 医師派遣 へき地診療所(18箇所)への医師派遣の実施や派遣体制の確保を推進 ③ 医師確保 自治医科大学卒業医師のへき地診療所等への適切な配置 		
事業概要	<p>1. へき地医療拠点病院等運営事業(66,378千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業内容 へき地医療支援機構を運営するとともに、へき地医療拠点病院が行う巡回診療等に要する経費への補助などを行う。 (2) 事業期間 平成15年度~ (3) 8年度事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療に係る総合的な支援事業の企画調整、無医地区等への巡回診療の調整、へき地診療所への医師派遣の調整等を行うへき地医療支援機構の業務を県立中央病院に委託する。 ・へき地医療拠点病院が行う無医地区等への巡回診療やへき地診療所への医師派遣に要する経費の一部を補助する。 <p>2. へき地診療従事医師確保事業(194,077千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業内容 自治医科大学でへき地医療従事医師を養成し、へき地医療に従事する医師を確保する。 (2) 事業期間 昭和47年度~ (3) 8年度事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 自治医科大学でへき地医療従事医師を養成するための負担金や、自治医科大学を卒業し、医師免許を取得した医師の臨床研修受入れに要する負担金を交付する。 <p>3. へき地医療拠点病院等施設設備整備等事業(227,708千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業内容 へき地医療対策等を実施するための施設・設備に要する経費の一部を補助する。 (2) 事業期間 <ul style="list-style-type: none"> ① へき地医療拠点病院施設設備整備事業 平成8年度~ ② へき地診療所施設設備整備事業 平成8年度~ (3) 8年度事業内容 <ul style="list-style-type: none"> へき地医療拠点病院やへき地診療所が行う施設設備整備に要する経費の一部を補助する。 <p>4. 離島医療等支援事業(7,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業内容 離島住民等の医療の確保を図るため、各種保健医療サービスを提供する。 (2) 事業期間 <ul style="list-style-type: none"> ① 離島巡回診療事業費補助 平成2年度~ ② 離島救急患者輸送費補助 昭和50年度~ (3) 8年度事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ① 離島巡回診療事業費補助(5,500千円) <ul style="list-style-type: none"> 済生会が行う診療船を使用した離島巡回診療事業に対し、愛媛、岡山、広島の3県と協調して運営に要する経費の一部を補助する。 ② 離島救急患者輸送費補助(2,000千円) <ul style="list-style-type: none"> 離島における救急医療体制を確保するため、離島で発生した救急患者の輸送に要する船舶借上料を補助する市町に対して、経費の一部を補助する。 		

事業名	医師確保対策事業				
当初予算額	635,479千円	担当課	健康福祉部保健福祉総務課（内線3128）、 障害福祉課（内線3243）、医療政策課（内線3343、3345）、 感染症対策課（内線3612、3615）		
取組みの方向	医師の地域偏在や診療科偏在、若手医師の都市部への流出や医師の高齢化、勤務医の不足等に見られる本県の医療環境に対応するため、医師のキャリアステージに応じた切れ目のない総合的かつ体系的な施策の展開を図る。				
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R8年度 見込	目標値 (R8年度)
	26	香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数	60人	113人	113人
事業概要	<p>1. 医師確保対策関連事業 (305,200千円)</p> <p>(1) 医学生支援事業 (131,870千円)</p> <p>① 事業内容 香川県医学生修学資金貸付制度を運用するとともに、将来、本県の地域医療を担う医学生のキャリア形成支援を図る。</p> <p>② 事業期間 平成19年度～</p> <p>③ 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来、県内において一定期間、地域医療に従事する意思のある医学生に対する修学資金の貸与 医学生を対象としたべき地医療機関での地域医療実習の実施 <p>④ 新・香川大学医学部が実施する奨学金の貸与制度の運営に要する経費を補助</p> <p>(2) 臨床研修医・専攻医確保支援事業 (8,068千円)</p> <p>① 事業内容 県内臨床研修病院、専門研修基幹施設を含めた「オールかがわ」での臨床研修医、専攻医の確保・支援に努める。</p> <p>② 事業期間 平成23年度～</p> <p>③ 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内臨床研修病院等による県外合同説明会(大阪)への参加 県内外の医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会を開催 県内で研修中の臨床研修医を一堂に会した合同セミナーを開催 臨床研修プログラム、専門研修プログラムを網羅したガイドブックの作成 医療従事者専用情報サイトの活用など、医学生や臨床研修医が求める情報をオール香川で発信 臨床医確保に向けたスキルを学ぶ受入担当者研修会を実施 県外に在住する医学生が県内臨床研修病院を見学する際の旅費を補助 指導医体制の充実を図るため、専門研修基幹施設に対し、指導医養成に係る経費を補助 <p>(3) 臨床医確保・支援事業 (69,891千円)</p> <p>① 事業内容 医師の地域偏在・診療科偏在や勤務医不足の解消等を目指し、医師の就業相談・あっせんなどへの対応や若手医師のキャリア形成支援等に取り組むとともに、病院勤務医等の就業環境の改善等を図る。</p> <p>② 事業期間 平成24年度～</p> <p>③ 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援センターにおいて、ワンストップサービスで医師の就業相談・あっせんに対応する。 若手医師の県内定着を図るため、県内の医療機関が作成した専門研修プログラムに参加して、専門医資格の取得を目指す医師等を支援する。 <p>研修奨励金：20万円/年間（産婦人科・救急科は40万円/年間）</p>				

・産科医等の分娩手当などの支給に要する経費の一部を補助する。

(分娩手当を増額した場合、補助基準額も1万円/分娩から2万円/分娩に増額)

(4) データベース構築・情報発信事業 (500千円)

① 事業内容

登録型医師データベースを運用し、各種情報の発信や医師の就業相談・あっせん等に活用する。

② 事業期間

平成24年度～

③ 8年度事業内容

地域医療支援センターのホームページ上で、県内外の勤務医師や医学生等を対象とした登録型医師データベースを運用するとともに、各種事業やイベント等の情報発信を行う。

(5) 女性医師就業・復職支援事業 (2,000千円)

① 事業内容

女性医師が働き続けることができる環境づくり促進のための啓発活動を支援する。

② 事業期間

平成26年度～

③ 8年度事業内容

香川県医師会が実施する女性医師の就業・復職支援に係る啓発活動に係る経費を補助する。

(6) 専門医認定支援事業 (14,621千円)

① 事業内容

指導医の派遣や出張指導を行う医療機関を支援する等、医師不足地域での専門医研修を促進する。

② 事業期間

平成30年度～

③ 8年度事業内容

医師不足地域の医療機関に指導医を派遣・出張指導等を行う医療機関に、派遣・出張指導等に要する人件費、旅費等の経費の一部を補助する。

(7) 地域医療総合医学講座設置事業 (23,000千円)

① 事業内容

医師の地域偏在、診療科偏在の解消を図るため、香川大学医学部に寄附講座を設置し、地域枠学生・医師への教育・サポート体制の強化や総合診療医の養成に向けた教育等を行う。

② 事業期間

令和6年度～

③ 8年度事業内容

香川大学医学部に設置する寄附講座に要する経費を寄附する。

(8) 臨床医確保強化事業 (45,250千円)

① 事業内容

若手医師の県内定着を図るため、県内の医療機関の専門研修プログラムの参加者への研修奨励金の支給を行う。

② 事業期間

令和7年度～

③ 8年度事業内容

県内の医療機関の専門研修プログラムの参加者（令和9年度採用）への研修奨励金の支給を行う。

研修奨励金：100万円（産婦人科・救急科は200万円）

	<p>(9) 重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業 (10,000 千円)</p> <p>① 事業内容 人口規模、地理的条件、今後の人ロ動態等から、医療機関の維持が困難な地域である「重点医師偏在対策支援区域」において医師を確保するため、支援区域内で承継又は開業する診療所に対して支援を行う。</p> <p>② 事業期間 令和7年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 「重点医師偏在対策支援区域」において承継又は開業を行う診療所に対し、診療所の運営に必要な施設整備及び設備整備、地域への定着に要する経費の一部を補助する。</p>
	<p>2. 公衆衛生医師確保対策事業 (2,160 千円)</p> <p>(1) 公衆衛生医師確保対策事業 (960 千円)</p> <p>① 事業内容 香川大学医学部が運営している社会医学系専門医制度に対応した研修プログラムの実施、連携を通じて、受講者の県公衆衛生医師としての確保を図る。</p> <p>② 事業期間 平成30年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 研修プログラムの実施に係る経費を一部負担し、社会医学系専門医の確保・支援に努める。</p>
	<p>(2) 公衆衛生理解促進事業 (1,200 千円)</p> <p>① 事業内容 医学部生の公衆衛生医師への理解を深め、進路選択において、社会医学系専門医制度研修プログラム受講などにつなげるための事業等を実施することにより、県公衆衛生医師の確保を図る。</p> <p>② 事業期間 平成30年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 県保健所長と香川大学医学部生等との交流事業や公衆衛生セミナーを実施するほか、学生に対して研修や学会への参加を支援することで公衆衛生医師としてのキャリアアビジョンを示す。</p>
	<p>3. 精神科医師県内定着促進事業 (4,400 千円)</p> <p>(1) 事業内容 精神科医師の不足により、公立病院の精神病床の休止・廃止が相次いでおり、身体合併症患者や処遇困難な患者等への対応が困難になっていることから、精神科医師を育成・確保し、県内の精神科医療体制の維持・確保に努める。</p> <p>(2) 事業期間 平成28年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 精神科医師の確保を図るため、県内の医療機関が作成した専門研修プログラムに参加して、精神科専門医資格、精神保健指定医資格の取得を目指す医師を支援する。</p>
	<p>4. 地域連携精神医学寄附講座設置事業 (28,000 千円)</p> <p>(1) 事業内容 香川大学医学部に設置した寄附講座において、公立病院等における診療支援や身体合併症患者等の受入体制についての研究等を行うとともに、地域の精神科医療連携に関する研究等を行うことにより、精神障害者の医療が適切かつ効率的に提供される体制の整備を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和5年度～令和9年度</p> <p>(3) 8年度事業内容 香川大学に設置する寄附講座における人件費・運営費等相当額を寄附する。</p>

5. 感染症対応人材育成事業 (15,000 千円)

(1) 事業内容

感染症発生時に即応できる感染症分野の専門人材を養成するため、感染症専門医の育成、県内医学生への専門的な感染症教育、県内の医療従事者に対する感染症セミナー等の実施を通じ人材育成を進める。

(2) 事業期間 令和3年度～

(3) 8年度事業内容

感染症専門医の育成、県内医学生への専門的な感染症教育、県内の医療従事者に対する感染症セミナー等の人材育成事業を香川大学に委託する。

6. 医療勤務環境改善支援事業 (280,719 千円)

(1) 医療勤務環境改善支援センター運営事業 (699 千円)

① 事業内容

医療従事者の離職防止等を図るため、各医療機関が自主的かつ継続的に取り組む医療勤務環境改善活動を総合的に支援する。

② 事業期間

平成 27 年度～

③ 8年度事業内容

医療勤務環境改善連絡協議会の開催や、医療機関からの相談対応、専門家派遣、及び研修会の開催等を行う。

(2) 勤務医の働き方改革推進事業 (130,000 千円)

① 事業内容

勤務医の働き方改革を推進するため、医師の労働時間が長時間となる医療機関への大学病院等からの医師派遣や医師の労働時間短縮に取り組む医療機関に対する勤務環境改善等の取組みを支援する。

② 事業期間

令和 3 年度～

③ 8年度事業内容

医療機関が策定した医師の労働時間短縮計画に基づく、勤務環境改善に向けた取組みに要する経費を補助する。

(3) 生産性向上・職場環境整備等事業 (150,020 千円)

① 事業内容

医療分野の生産性向上を図り医療人材の確保・定着につなげるため、業務効率化・職場環境改善に資する ICT 機器等の導入等の取組みを行う病院に対して必要経費を支援する。

② 事業期間

令和 7 年度～

③ 8年度事業内容

医療機関による業務効率化・職場環境改善に資する ICT 機器購入等の経費を補助する。

事業名	看護職員養成・確保事業		
当初予算額	1,286,359千円	担当課	健康福祉部医療政策課（内線3319、3340）
取組みの方向	看護師等養成所、各医療機関、関係団体等と連携し、看護師等の養成、離職防止、再就職支援の観点から、県内で就業する看護師等の養成・確保に努める。		
事業概要	<p>1. 県内で働く看護職員の確保事業 (239,159千円)</p> <p>(1) 看護師等養成所指導事業 (168,353千円)</p> <p>① 事業内容 看護師等養成所の運営費を補助する。</p> <p>② 事業期間 昭和46年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 県内の看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 看護学生修学資金貸付事業 (67,934千円)</p> <p>① 事業内容 県内施設への就業促進に向けて、看護学生に修学資金の貸付を行う。</p> <p>② 事業期間 昭和38年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 県内就業をより効果的に促進するため、看護学生に修学資金の貸付を行う。</p> <p>(3) 看護職員就業促進事業 (770千円)</p> <p>① 事業内容 看護学生や潜在看護職員の県内就業を促進するため、県内医療機関等による合同就職説明会を開催する。</p> <p>② 事業期間 平成19年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 香川県看護協会に委託して、県内の医療機関等による合同就職説明会を開催する。</p> <p>(4) 助産師出向支援事業 (2,102千円)</p> <p>① 事業内容 県内の助産師の地域偏在の解消や助産実践能力の向上等を図るため、県内医療機関間での助産師出向・受入を支援する。</p> <p>② 事業期間 平成27年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 香川県看護協会に委託して、県内医療機関間での助産師出向・受入を実施する。</p> <p>2. 看護師等の離職防止、再就職支援対策事業 (45,647千円)</p> <p>(1) 病院内保育所運営費補助事業 (33,234千円)</p> <p>① 事業内容 女性医師・看護職員等の離職防止・就業支援のため、病院内保育所の運営に要する経費の一部を補助する。</p> <p>② 事業期間 昭和49年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 病院内保育所の運営に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(2) ナースセンター事業 (9,413千円)</p> <p>① 事業内容 香川県看護協会に設置しているナースセンターにおいて、看護職員の就業支援を行う。</p> <p>② 事業期間 昭和51年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 ナースセンターにおいて、無料職業紹介や再就業のための講習会等を行う。</p> <p>(3) ナースセンター機能強化事業 (3,000千円)</p> <p>① 事業内容 ナースセンターの機能を強化し、看護職員へより積極的な就業・県内定着支援を行う。</p> <p>② 事業期間 平成27年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 就業コーディネーターの配置により、離職者の登録や積極的な就業支援や定着支援を行う。</p>		

3. 看護職員養成・指導事業 (20,486 千円)

(1) 看護職員資質向上推進事業 (6,781 千円)

① 事業内容 就業看護職員の資質向上を図る研修等を実施する。

② 事業期間 平成 12 年度～

③ 8 年度事業内容

訪問看護師養成講習会及び保健師助産師看護師実習指導者講習会等を開催し、臨床実践能力の高い看護師を育成する。

(2) 新人看護職員卒後研修事業 (13,705 千円)

① 事業内容 新人看護職員の資質向上・離職防止のため、新人看護職員研修を実施するための支援等を行う。

② 事業期間 平成 22 年度～

③ 8 年度事業内容

医療機関等に対して新人看護職員の臨床研修に要する経費の一部を補助するとともに、合同研修を開催する他、経済連携協定等に基づく外国人看護師候補者受入に要する経費の一部を補助する。

4. 県立保健医療大学管理運営事業 (981,067 千円)

(1) 管理運営費 (978,236 千円)

① 事業内容 県立保健医療大学の教育研究等を推進するとともに、施設・設備を維持管理する。

② 事業期間 平成 16 年度～

③ 8 年度事業内容

教育・研究環境の整備を行い、大学における教育・研究を適切に実施する。

(2) 卒業生の県内定着促進事業 (2,831 千円)

① 事業内容 県立保健医療大学に、学生相談員兼就職コーディネーターを配置し、卒業生の県内定着を促進する。

② 事業期間 平成 28 年度～

③ 8 年度事業内容

県立保健医療大学に学生相談員兼就職コーディネーターを配置し、学生と県内医療機関の双方のニーズをマッチングさせることにより県立保健医療大学の学生の県内医療機関への就職を促進する。

事業名	感染症対策強化事業		
当初予算額	150,769千円	担当課	健康福祉部感染症対策課（内線3613、3615、3620）
取組みの方向	県民の生命や健康に重大な影響を与える恐れのある新興感染症や新型インフルエンザなどの感染症発生時に、早期探知や予防対策によりまん延を防止し、良質で適切な医療の提供が図れるよう、感染症に関する医療提供体制の構築、強化充実に努めるとともに、迅速な患者搬送や入院措置等の体制を強化し、予防体制の充実と併せ、感染症対策を積極的に推進する。		
事業概要	<p>1. 感染症対策強化事業（28,016千円）</p> <p>(1) 事業内容 第一種感染症病棟の運営や感染症患者対応資器材等の充実により、感染症予防・対策の強化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ① 第一種感染症病棟運営経費（26,817千円） ② 感染症対策強化事業（1,199千円） 保健所や環境保健研究センター等における感染症発生時の対応能力強化</p> <p>2. 新たな感染症の流行に備えるための対策強化事業（122,753千円）</p> <p>(1) 新型インフルエンザ対策事業（28,935千円） ① 事業内容 今後懸念される新型インフルエンザ等の発生に備え、必要な薬剤や物資の整備を行う。</p> <p>② 事業期間 平成21年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 ・ 特定接種に係る登録事業 ・ 備蓄用抗インフルエンザウイルス薬の管理・購入 ・ 個人防護具（保健所等使用分）の備蓄</p> <p>(2) 新興感染症対応強化事業（8,818千円） ① 事業内容 新型インフルエンザなどの新興感染症等の発生に備えた連携体制の構築や医療提供体制の整備に加え、感染症への対応力強化のため訓練等を行う。</p> <p>② 事業期間 令和5年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 ・ 香川県感染症対策連携協議会の運営 ・ 新興感染症等の発生に備えた訓練や研修の実施 ・ 新興感染症発生時の流行初期医療確保措置に係るシステムの運用・保守等の事務を社会保険診療報酬支払基金・国民健康保険団体連合会に委託 ・ 新型インフルエンザ等対策特別措置法第10条に基づく個人防護具の備蓄（医療機関への配布分） ・ 新興感染症等の発生に備えた地域における医療機関の役割分担とグループ化の推進</p> <p>(3) 協定指定医療機関等施設・設備整備補助事業（85,000千円） ① 事業内容 新興感染症の発生に備え、協定指定医療機関等が行う施設整備等に対し補助を行う。</p> <p>② 事業期間 令和6年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 県と協定を締結した医療機関等が実施する個室病床や個人防護具保管庫等の施設及び感染症の対応に適した設備の整備に対する補助を行う。</p>		

事業名	肝炎総合対策事業		
当初予算額	89,427千円	担当課	健康福祉部感染症対策課(内線3615)
取組みの方向	① 利用者の利便性に配慮した肝炎ウイルス検査を実施することにより肝炎ウイルス陽性者を早期に発見するとともに、相談やフォローアップにより陽性者を早期治療につなげ、重症化予防を図る。 ② インターフェロンやインターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療等に係る医療費を助成し、B型・C型肝炎の早期治療を促進する。 ③ 肝炎患者の治療や相談体制の拡充を図るため、肝疾患診療連携拠点病院の運営費を補助する。 ④ B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん患者等の特徴を踏まえ、患者の医療費の負担の軽減を図るとともに、肝がん治療研究の促進を図る。 ⑤ 肝炎患者や肝炎ウイルス陽性者等が適切な医療につながるよう肝炎医療コーディネーターを養成する。		
事業概要	1. 肝炎治療費助成等事業 (69,180千円) (1) 事業内容 B型・C型ウイルス肝炎の早期治療の促進のため、肝炎治療等に係る医療費の助成を行うとともに、肝炎医療コーディネーターを養成する研修等を行う。 (2) 事業期間 平成20年度～ (3) 8年度事業内容 ① 肝炎治療費助成事業 (66,796千円) ② 肝炎システムの管理経費 (1,517千円) ③ 肝炎予防・重症化防止事業 (867千円) 2. 緊急肝炎ウイルス検査事業 (870千円) (1) 事業内容 肝炎ウイルスの感染者を早期発見し、適切な治療につなげるため、肝炎ウイルス検査を無料で実施する。 (2) 事業期間 平成19年度～(医療機関委託分は、平成20年度～) (3) 8年度事業内容 委託医療機関において、肝炎ウイルス検査を無料で実施する。 3. 肝疾患診療連携拠点病院運営事業 (14,000千円) (1) 事業内容 肝疾患診療連携拠点病院における医療連携・相談体制の拡充を図り、県内の肝疾患診療ネットワーク構築の推進を図る。 (2) 事業期間 平成23年度～ (3) 8年度事業内容 肝疾患診療連携拠点病院である県立中央病院、香川大学医学部附属病院に運営費を補助する。 4. 陽性者フォローアップ事業 (337千円) (1) 事業内容 重症化予防を図るため、B型・C型肝炎ウイルス検査未受検者や陽性者に対し、医療機関への受診勧奨及び受診確認や検査費用の助成を行う。 (2) 事業期間 平成26年度～ (3) 8年度事業内容 ① 初回精密検査・定期検査費用助成 (141千円) ② 陽性者フォローアップ事業 (196千円) 5. 肝がん治療研究促進事業 (5,040千円) (1) 事業内容 B型・C型肝炎ウイルス起因の重度肝硬変・肝がん患者の入院・外来医療にかかる医療費について、一部助成するとともに、肝がんの治療研究を促進する。 (2) 事業期間 平成30年度～ (3) 8年度事業内容 ① 医療費助成事業 (4,830千円) ② 事務費 (210千円)		

事業名	麻薬・覚醒剤等取締事業		
当初予算額	4,945千円	担当課	健康福祉部薬務課（内線3354）
取組みの方向	<p>麻薬、向精神薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等による薬物乱用防止のため、関係機関と連携して取締りや広報啓発活動を実施する。また、若年層に重点を置き、薬物の弊害等に関する正しい知識の普及啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 麻薬、向精神薬、覚醒剤等の取扱施設に対する立入指導及び取締りを行う。 ② 地域に根差した広報キャンペーン等の薬物乱用防止啓発活動を実施する。 ③ 小・中、高等学校等における「薬物乱用防止教室」の開催を推進する。 		
事業概要	<p>1. 麻薬及び向精神薬等取締事業（4,945千円）</p> <p>(1) 事業内容 薬物乱用防止のため、麻薬等の取扱施設への立入指導及び広報啓発活動を行う。</p> <p>(2) 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 麻薬、向精神薬、覚醒剤原料等取扱施設へ立入調査を行い、適正管理を指導する。 ② 麻薬・覚醒剤・シンナー禍対策推進員（県下 約240名）による地域に根差した広報啓発活動を実施する。 ③ 街頭キャンペーンや各地域の文化祭、健康展等において、パネル展示や啓発資材の配布等を行う。 ④ 小・中、高等学校等における「薬物乱用防止教室」の開催を推進し、薬物乱用の危険性、有害性等の正しい知識の普及啓発を行う。 ⑤ 香川県薬物乱用対策推進本部会議を開催し、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、薬物乱用対策の総合的な企画調整を行う。 ⑥ 薬物乱用防止に功績のあった者に対する表彰を行う。 		

事業名	食の安全確保対策事業		
当初予算額	12,248千円	担当課	健康福祉部生活衛生課（内線3268）
取組みの方向	食の安全を確保するため、生産から消費まで各段階における監視指導や食品の検査等の計画的な実施、HACCPに沿った衛生管理の運用支援により、消費者の視点に立った食品保健行政の実効を図る。		
事業概要	<p>1. 事業内容 「食品安全基本法」及び「食品衛生法」に基づき、消費者、生産者、学識経験者、食品営業者や流通業者の意見を反映した食品安全行政を総合的に推進し、本県における食の安全・安心の確保に努める。</p> <p>2. 事業期間 平成15年度～</p> <p>3. 8年度事業内容</p> <p>(1) 食中毒等対策事業 (6,643千円) 「食の安全推進懇談会」を開催し、食の安全・安心確保対策について協議するとともに、食中毒発生時における病因物質等を特定するための検査や食中毒予防のための情報提供を行うほか、広域的な食中毒事案に関して、国及び他自治体と相互に連携・協力を行う。</p> <p>(2) 食品衛生監視指導事業 (2,345千円) 改正食品衛生法の施行に伴い、原則すべての食品等事業者にHACCPに沿った衛生管理の実施が義務付けられたことから、食品衛生機動班や専門指導班による保健所管区域を越えた監視・指導を行うとともに、HACCPに沿った衛生管理の適切な運用を支援する講習会を開催する。</p> <p>① 食品衛生監視指導事業 (553千円) ② HACCP監視指導事業 (1,792千円)</p> <p>(3) 輸入食品衛生対策事業 (3,260千円) 市場に流通する輸入食品による危害防止を図るため、残留農薬や添加物等の検査を実施する。</p>		

事業名	人と動物との調和のとれた共生社会づくり事業				
当初予算額	106,111千円	担当課	健康福祉部生活衛生課(内線3264)		
取組みの方向	「香川県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護管理に関する普及啓発や、犬猫の殺処分数の減少に向けた施策を進めることにより、人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指す。				
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R8年度 見込	目標値 (R8年度)	R8年度 進捗率
107	犬猫の殺処分数	犬570頭 猫342匹	犬399頭 猫300匹	犬30%減399頭 猫12%減300匹	100%
事業概要	<p>1. 人にも動物にもやさしい香川づくり推進事業 (17,931千円)</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>人と動物との調和のとれた共生社会の実現に向けて、県民全体で動物愛護管理についての共通した理解が形成されるよう普及啓発を行うほか、地域住民及び市町等と連携し、飼い主のいない犬猫の収容数抑制対策に取り組むとともに、保健所に収容された犬猫の譲渡・返還を推進することにより、殺処分数の減少を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 飼い主のいない猫対策事業 (8,666千円) <ul style="list-style-type: none"> 飼い主のいない猫による糞尿被害などを地域の課題ととらえ、地域住民、市町、保健所が一丸となって解決に取り組む活動等について、不妊去勢手術の費用等を市町に補助することにより支援する。 ・飼い主のいない猫の適正な管理に取り組む地域を支援するため、市町を通じて地域猫活動に必要な経費を補助 ・飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、収容数の減少に繋げるため、市町を通じて不妊去勢手術費用を補助 ② 保健所収容動物適正管理事業 (4,349千円) <ul style="list-style-type: none"> 保健所に収容された犬猫の譲渡・返還の機会を増やすため、収容期間の延長と動物福祉に配慮した飼養管理を行う。 ③ 保健所収容動物預かりボランティア支援事業 (3,716千円) <ul style="list-style-type: none"> 動物福祉への配慮や家庭動物としての資質向上を図り、より多くの犬猫を譲渡・返還につなげるとともに、飼養管理に必要な物品の支給や診療費用の補助などによりボランティアの活動を支援する。 ④ 狂犬病予防及び野犬対策事業 (1,200千円) 				
	<p>2. 動物愛護センター事業 (88,180千円)</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>犬猫の殺処分数の減少を図り、人と動物との調和のとれた共生社会を目指すため、高松市と共同で運営する「さぬき動物愛護センター」を拠点として、動物愛護管理の普及啓発と犬猫の適正な譲渡の推進を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 動物愛護センター譲渡・普及啓発強化事業 (1,453千円) <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡前トライアル制度や専門家による犬の馴化・訓練の実施 ・センターが地域に出向き、県民の身近な場所で譲渡会や啓発イベントなどを開催 ② ボランティア活動支援事業 (3,246千円) <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡ボランティアが管理する犬猫の診療費用の補助 ・譲渡動物の飼養管理サポーターの育成 ③ 動物愛護センター運営管理費 (83,481千円) <ul style="list-style-type: none"> ・「センター通信」の発行 ・週末、月毎の定期的なイベントの開催 ・譲渡犬猫への不妊去勢手術、マイクロチップ施術の実施 ・庁舎維持管理経費 等 				

事業名	単県医療費支給事業														
当初予算額	2,792,880 千円	担当課	健康福祉部障害福祉課（内線 3233） 子ども家庭課（内線 3215、3216）												
取組みの方向	子ども、ひとり親家庭及び重度心身障害者等の健康の保持・増進並びに生活の安定に貢献することにより、福祉の向上を図る。														
事業概要	<p>1. 子ども医療費助成事業 (1,267,566 千円)</p> <p>(1) 事業内容 子ども医療費の負担軽減を図るため、市町が行う子ども医療費支給事業に補助する。</p> <p>(2) 事業期間 昭和 48 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>① 対象者 小学校 3 年生までの子ども ② 補助割合 1/2 ③ 所得制限 なし ④ 自己負担 なし</p> <p>2. ひとり親家庭等医療費支給事業 (419,893 千円)</p> <p>(1) 事業内容 ひとり親家庭等の医療費負担の軽減を図るため、ひとり親家庭等に医療費の一部を公費負担する市町に補助する。</p> <p>(2) 事業期間 昭和 51 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>① 対象者 母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童 など ② 補助割合 1/2 ③ 所得制限 あり ④ 自己負担</p> <table border="1"> <tr> <td>市町村民税非課税世帯の者</td> <td>自己負担なし</td> </tr> <tr> <td>市町村民税課税世帯の者</td> <td>1 レセプト当たり外来 500 円、入院 1,000 円まで</td> </tr> </table> <p>3. 重度心身障害者等医療費等支給事業 (1,105,421 千円)</p> <p>(1) 事業内容 重度心身障害者等に係る医療費負担の軽減を図るため、市町が行う重度心身障害者等に係る医療費支給事業に補助する。</p> <p>(2) 事業期間 昭和 49 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>① 対象者 身障手帳 1～3 級所持者等（新たな対象者は 65 歳未満でこれらに該当した者） ② 補助割合 1/2 ③ 所得制限 あり ④ 自己負担</p> <table border="1"> <tr> <td>自立支援医療（更生医療・育成医療）</td> <td>自己負担なし</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他の医療</td> <td>市町村民税非課税世帯の者</td> <td>自己負担なし</td> </tr> <tr> <td>市町村民税課税世帯の者</td> <td>1 レセプト当たり外来 500 円、入院 1,000 円まで</td> </tr> </table> <p>(5) 審査事務の円滑化を図るため、市町が負担する審査手数料の一部を助成</p>	市町村民税非課税世帯の者	自己負担なし	市町村民税課税世帯の者	1 レセプト当たり外来 500 円、入院 1,000 円まで	自立支援医療（更生医療・育成医療）	自己負担なし	その他の医療	市町村民税非課税世帯の者	自己負担なし	市町村民税課税世帯の者	1 レセプト当たり外来 500 円、入院 1,000 円まで			
市町村民税非課税世帯の者	自己負担なし														
市町村民税課税世帯の者	1 レセプト当たり外来 500 円、入院 1,000 円まで														
自立支援医療（更生医療・育成医療）	自己負担なし														
その他の医療	市町村民税非課税世帯の者	自己負担なし													
	市町村民税課税世帯の者	1 レセプト当たり外来 500 円、入院 1,000 円まで													

事業名	出生数反転パッケージ		
当初予算額	2,831,598千円	担当課	健康福祉部子ども政策課（内線3220、3226、3331）、子ども家庭課（内線3215、3216）、政策部地域活力推進課（内線2161）、総務部総務学事課（内線2422）、商工労働部労働政策課（内線3480）、農政水産部農政課（内線3722）、教育委員会高校教育課（内線5294）、保健体育課（内線5323）、生涯学習・文化財課（内線5399）
取組みの方向	少子化の局面を開拓し、出生数増加へと流れを反転させるため、官民・地域・あらゆる主体と力を合わせて、希望の実現につながる取組みを短期・集中的に推進する。		
	<p>1. かがわで暮らしたい、の実現 (131,727千円)</p> <p>新 (1) かがわの未来を担う大学生等定着促進事業 (81,622千円) (再掲 (事業番号2))</p> <p>新 (2) かがわの未来を担う専門学校生等定着促進事業 (30,000千円) (再掲 (事業番号2))</p> <p>新 (3) インターンシップ導入等支援事業 (8,500千円) (再掲 (事業番号2))</p> <p>(4) 女性人材正規雇用促進事業 (5,027千円) (後掲 (事業番号86))</p> <p>(5) 仕事と子育て両立体験事業 (5,222千円)</p> <p>① 事業内容 大学生等の若い世代に対して、企業等で働く共働き家庭を訪問するインターンシップを県内企業等と連携して提供し、仕事と子育ての両立を体験的に学ぶ機会を通じて、自らのライフデザインを考えるきっかけとする。</p> <p>② 事業期間 令和7年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 大学生等を対象として、ライフデザインを学ぶ講座や共働き家庭の日常を体験できるプログラムを実施する。</p> <p>(6) 次代を担う若者のライフデザイン講座事業 (1,356千円) (後掲 (事業番号73))</p> <p>2. 出会い・結婚したい、の実現 (110,515千円)</p> <p>(1) かがわ縁結び支援センター事業 (48,274千円)</p> <p>① 事業内容 少子化の大きな要因となっている未婚率の上昇等を抑制するため、結婚を希望する男女の出会い・結婚をサポートする拠点「かがわ縁結び支援センター (EN-MUSU かがわ)」において、結婚支援に取り組む。</p> <p>② 事業期間 平成28年度～</p> <p>③ 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1対1の個別マッチング（縁結びマッチング）や、登録企業・団体等（応援団体）が実施する婚活イベント（縁結びイベント）への支援 <p>新 ・開設10周年を契機とした新規会員獲得キャンペーンや記念行事等の実施</p> <p>(2) 結婚・子育て応援情報発信事業 (500千円) (後掲 (事業番号73))</p> <p>(3) 二人の未来応援パスポート事業 (1,108千円) (後掲 (事業番号73))</p> <p>新 (4) 香川の若者発「出会い・恋愛・結婚」応援事業 (10,000千円)</p> <p>① 事業内容若い世代が希望する「自然な出会い・恋愛」を促進するため、県内の若者が主体的に企画した出会いのきっかけとなるイベントや情報発信等を行うとともに、結婚を希望する人が安全・安心かつ効果的に婚活に取り組めるよう、民間事業者と連携した各種施策を実施する。</p> <p>② 事業期間 令和8年度～</p> <p>③ 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者主体の気軽で自然に出来る夕暮れイベントの実施 開催時期：令和8年11月頃（予定）ほか ・マッチングアプリ事業者と連携した情報発信及び啓発セミナーの実施 ・結婚相談所と連携したかがわ縁結び支援センター利用者向け個別相談会の実施 <p>(5) 市町結婚新生活支援事業 (50,633千円) (後掲 (事業番号73))</p> <p>3. こどもを生み育てたい、の実現 (2,489,356千円)</p> <p>【経済的負担の軽減】</p> <p>(1) 子ども医療費助成事業 (1,267,566千円) (再掲 (事業番号69))</p>		

- (2) 第3子以降学校給食費無償化事業 (111,980千円) (後掲 (事業番号131))
- (3) 県産農水産物学校給食利用拡大事業 (337,140千円) (後掲 (事業番号107))
- (4) 第3子以降保育料等免除事業 (158,077千円) ((後掲 (事業番号75))
- (5) 病児・病後児保育利用料無料化事業 (15,003千円) (後掲 (事業番号75))
- (6) 妊婦のための支援給付事業 (25,504千円) (後掲 (事業番号71))
- (7) 県立高校教室空調経費公費化事業 (164,096千円) (後掲 (事業番号137))

【子育て拠点の充実】

- (8) かがわ子育てステーション事業 (3,439千円)

- ① 事業内容 子育て家庭が気軽に立ち寄れる地域の子育て拠点「かがわ子育てステーション」の一層の利用促進のための周知啓発や、さらなる質の向上を図るための研修等を実施する。
- ② 事業期間 令和6年度～
- ③ 8年度事業内容
 - 新・新婚世帯等を対象としたライフデザイン講座や乳幼児とのふれあい体験会等の実施
 - ・ステーションの支援力向上やネットワーク構築を図るための研修会や交流会の開催

- (9) 保育人材確保事業 (210,410千円)

- ・保育士人材バンク事業 (8,569千円) (後掲 (事業番号72))
- ・保育学生修学支援事業 (48,315千円) (後掲 (事業番号72))
- ・潜在保育士等支援事業 (1,886千円) (後掲 (事業番号72))
- ・保育体制強化事業 (82,221千円) (後掲 (事業番号72))
- ・派遣保育士活用事業 (21,669千円) (後掲 (事業番号72))
- ・保育所等ICT化推進事業 (4,300千円) (後掲 (事業番号72))
- ・保育環境充実支援事業 (43,450千円) (後掲 (事業番号72))

- (10) 保護者・保育者負担軽減のための紙おむつ処分支援事業 (8,412千円) (後掲 (事業番号72))

- 新(11) ちょっとお願い！ファミリーサポート活動推進事業 (3,300千円)

- ① 事業内容 乳幼児や小学生等の児童の預かりや保育施設への送迎等の子育てに関する援助活動の活性化を図るため、援助活動を受けたい方(依頼会員)が支払う利用料金を引き下げるとともに、援助活動を行いたい方(提供会員)が受け取る報酬を引き上げる市町に対して、補助する。
- ② 事業期間 令和8年度～
- ③ 8年度事業内容

依頼会員の利用料金引下げ額及び提供会員の受取報酬引上げ額について、県と市町でそれぞれ1／2ずつ負担する。

- (12) さぬき子どもの国魅力向上推進事業 (91,867千円)

- ① 事業内容 さぬき子どもの国の魅力を向上し、子育て家庭の利用促進を図るため、西ウイングエリアの屋外遊具等をリニューアルする。
- ② 事業期間 平成30年度～
- ③ 8年度事業内容
 - ・ロープネット遊具ゾーンの整備
 - ・日よけ施設の整備

【「みんなで子育て」の推進】

- 新(13) 子育て応援のための環境整備支援事業 (11,500千円)

- ① 事業内容 社会全体で子育てを応援する機運を高めるため、県内の店舗等に対して、子育て支援のための環境整備に要する経費の一部を補助するとともに、各店舗等が行う取組みを広く周知する。
- ② 事業期間 令和8年度～
- ③ 8年度事業内容
 - 県内の店舗等に対して、利用者が子育てしやすい施設環境の整備に要する経費の一部への補助
 - ・補助対象：県内の店舗及び集客施設(公共施設を除く)
 - ・補助対象経費：店舗等における授乳室、トイレ内ベビーチェア、おむつ交換台、乗用ショッピングカート等の新規設置に要する経費
 - ・補助割合：2／3(上限30万円／施設)
 - 子育て支援に関するシンポジウムの開催

	<p>(14) 男性の家事・育児参画の推進 (8,982 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性育児休業等取得支援事業 (2,882 千円) (後掲 (事業番号 87)) ・誰もが働きやすい職場環境づくり助成事業 (6,100 千円) (後掲 (事業番号 87)) <p>(15) 多胎妊娠産婦等支援事業 (547 千円) (後掲 (事業番号 71))</p> <p>(16) 家庭・地域教育力再生事業 (9,157 千円) (後掲 (事業番号 141))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育力再生事業 (4,207 千円) ・「みがけ親の力！」応援事業 (1,600 千円) ・地域教育力再生事業 (3,350 千円) <p>【保健・医療の充実】</p> <p>新 (17) プレコンセプションケア等推進事業 (10,271 千円)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業内容 性と健康に関する正しい知識を持ち、将来の妊娠・出産を含むライフデザインや将来の健康を見据えて健康管理を行うことができるよう、県内の高校生や大学生等を対象とした出前講座の開催や、SNSを活用した相談体制の充実等を行う。 ② 事業期間 令和8年度～ ③ 8年度事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施、専門的な相談支援体制の充実に向けた支援者向けの研修の実施 ・性と健康についての相談窓口（予期せぬ妊娠等に関することを含む。）の設置 など <p>(18) 不妊対策推進事業 (28,699 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 不妊治療助成事業 (25,562 千円) <ol style="list-style-type: none"> ① 事業内容 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、市町が行う不妊治療費助成事業に補助する。 ② 事業期間 平成 16 年度～ ③ 8年度事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：治療期間初日の妻の年齢が 43 歳未満の夫婦（事実婚を含む） ・対象治療：保険適用となる体外受精・顕微授精（先進医療を併用する場合を含む） ・補助額：① 上限 5 万円／回（高松市を除く） <ul style="list-style-type: none"> ② ①に加え、保険制度移行による自己負担増加額が 5 万円を超える場合、5 万円を超える額の全額／回（子ども 1 人につき通算 2 回） ○ 不育症対策推進事業 (1,060 千円) (後掲 (事業番号 71)) ○ 妊孕性温存療法助成事業 (2,077 千円) (後掲 (事業番号 71)) <p>(19) 産後ケア事業 (23,406 千円)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業内容 産後 1 年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して子育てができる支援体制の確保を行う事業に要する経費を補助する。 ② 事業期間 令和 7 年度～ ③ 8 年度事業内容 補助割合：国 1／2、県 1／4、市町 1／4
--	---

4. 市町と連携した取組みの推進 (100,000 千円)

	<p>新 (1) 出生数反転に向けた市町交付金事業 (100,000 千円)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業内容 出生数を増加へ反転させるため、各地域における課題やニーズに応じて実施する市町の創意工夫を凝らした取組みについて、総合的に支援する。 ② 事業期間 令和 8 年度～ ③ 8 年度事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 市町が実施する出生数反転に向けた取組みに要する経費の一部を助成する。
--	--

事業名	妊娠前から幼児期までの切れ目ない支援			
当初予算額	445,431千円	担当課	健康福祉部子ども家庭課(内線3215)	
取組みの方向	安心できる母子保健医療体制の充実や総合的な周産期医療体制の整備を図るとともに、不妊・不育症に関する相談や支援体制の充実を図る。			
事業概要	<p>1. 不妊対策推進事業(28,699千円)</p> <p>(1) 不妊治療助成事業(25,562千円)(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業内容 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、市町が行う不妊治療費助成事業に補助する。 ② 事業期間 平成16年度～ ③ 8年度事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：治療期間初日の妻の年齢が43歳未満の夫婦(事実婚を含む) ・対象治療：保険適用となる体外受精・顕微授精(先進医療を併用する場合を含む) ・補助額：① 上限5万円/回(高松市を除く) <ul style="list-style-type: none"> ② ①に加え、保険制度移行による自己負担増加額が5万円を超える場合、5万円を超える額の全額/回(子ども1人につき通算2回) <p>(2) 不育症対策推進事業(1,060千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業内容 不育症検査・治療に要する費用の一部を助成する。 ② 事業期間 平成30年度～ ③ 8年度事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○不育症治療助成 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内(高松市を含む)に居住する者が不育症治療として行うヘパリン療法 ・補助額：1回の妊娠期間中の自己負担額に対して、上限15万円。(助成回数の制限はなし) ○不育症検査助成 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内(高松市を除く)に居住する者が行う不育症検査 ・補助額：1回の検査につき上限6万円(助成回数の制限はなし) <p>(3) 妊孕性温存療法助成事業(2,077千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業内容 がん等の患者が妊娠性温存療法及び温存後生殖補助医療を行う費用のうち、保険診療対象外の経費の一部を助成するとともに、医療従事者等を対象とした研修を行う。 ② 事業期間 令和元年度～ ③ 8年度事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：43歳未満の県内在住者が行う妊娠性温存療法及び温存後生殖補助医療 ・補助額：① 妊孕性温存療法の凍結費用(上限額)：胚(受精卵)35万円、未受精卵子20万円、卵巣組織40万円、精子3万円など(助成回数は1人2回まで) <ul style="list-style-type: none"> ② 温存後生殖補助医療の費用(上限額)：凍結した胚(受精卵)10万円、凍結した未受精卵子25万円、凍結した卵巣組織30万円、凍結した精子30万円など(助成回数は妻の年齢が40歳未満で6回まで、40歳以上で3回まで) <p>2. 妊婦のための支援給付事業(25,504千円)</p> <p>(1) 事業内容 妊婦等の負担を軽減するため、現金給付等の経済的支援を実施する市町に対して、その事務に要する経費を補助等する。</p> <p>(2) 事業期間 令和7年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費：妊婦のための支援給付事業(※)を実施するためには要する経費 ・補助割合：国1/2、県1/4、市町1/4 <p>※妊婦のための支援給付事業(市町が実施主体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：県内に住所を有する妊婦 ・支給額：(妊婦認定時)5万円相当 <ul style="list-style-type: none"> (妊娠している子どもの人数の届出時)5万円相当×子どもの人数 ・負担割合：国10/10 </p>			

	<p>新③ プレコンセプションケア等推進事業 (10,271 千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容 性と健康に関する正しい知識を持ち、将来の妊娠・出産を含むライフデザインや将来の健康を見据えて健康管理を行うことができるよう、県内の高校生や大学生等を対象とした出前講座の開催や、SNSを活用した相談体制の充実等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和8年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施、専門的な相談支援体制の充実に向けた支援者向けの研修の実施 ・性と健康についての相談窓口（予期せぬ妊娠等に関するなどを含む。）の設置 など <p>4. 妊娠・出産包括支援推進事業 (632 千円) (一部再掲)</p> <p>(1) 事業内容 県内における妊娠・出産包括支援事業（産前・産後サポート事業等）の実施体制の整備のため、連絡調整会議、専門職研修、事業のニーズ把握調査等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和6年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の産前・産後サポート事業、産後ケア事業等の広域的な実施体制の整備等を行う。 ・外国人妊娠婦が必要な支援を受け、地域で孤立しない環境整備を行うため、保健師等を対象とした外国人妊娠婦等支援に関する研修を実施する。 <p>5. 産後ケア事業 (23,406 千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容 出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して子育てができる支援体制の確保を行う事業に要する経費を補助する。</p> <p>(2) 事業期間 令和7年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 補助割合：国1／2、県1／4、市町1／4</p> <p>6. 多胎妊娠産婦等支援事業 (547 千円)</p> <p>(1) 事業内容 双子などの多胎児育児の困難さに悩む多胎妊娠産婦の孤立を防ぐため、育児や家事の支援を行うサポーターを派遣するとともに、妊娠期から多胎児育児のイメージができるよう、交流会を開催する。</p> <p>(2) 事業期間 令和6年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 補助割合：国1／2、県1／2（一部市町負担）</p> <p>7. 新生児マスクリーニング検査実施事業 (36,720 千円)</p> <p>(1) 事業内容 先天性代謝異常等による心身障害の発生を予防するため、新生児を対象とした血液によるスクリーニング検査の公費負担を行い、対象疾患の早期発見・早期治療を図る。</p> <p>(2) 事業期間 昭和52年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 先天性代謝異常等 20 疾患に係るスクリーニング検査の公費負担を行う（検査料は無料、採血料のみ保護者負担）。 ② スクリーニング検査の公費負担について、対象疾患に重症複合免疫不全症及び脊髄性筋萎縮症を追加する。 <p>8. 新生児聴覚検査体制整備事業 (7,200 千円)</p> <p>(1) 事業内容 聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、小規模の産科医療機関等が聴覚検査機器を購入する経費を補助する。</p> <p>(2) 事業期間 令和7年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：小規模の産科医療機関等が聴覚検査機器（自動ABR）を購入する場合の購入費 ・補助額：1医療機関上限 3,600 千円 ・補助割合：国1／2、県1／2 <p>9. 小児慢性特定疾病対策事業 (110,128 千円)</p> <p>(1) 事業内容 小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、健全育成の観点から、患児家庭の医療費の負担軽減を図るため、自己負担分の一部を助成するとともに、小児慢性特定疾病児童等とその家族の療養・生活上の悩みや不安等に対する相談支援、自立支援等を行う。</p>
--	--

	<p>(2) 事業期間 平成 27 年 1 月～（昭和 49 年度から小児慢性特定疾患治療研究事業として実施）</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>① 小児慢性特定疾病医療支援事業（98,074 千円） 小児慢性特定疾患にかかっている児童等について、医療費の自己負担分の一部を助成する。</p> <p>② 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（12,054 千円） 慢性的な疾患を抱える児童等やその家族の負担を軽減し、長期療養をしている児童の自立や成長を支援するため、相談支援や療養生活支援などを行う。</p> <p>新10. 小児保健医療対策整備事業（1,072 千円）</p> <p>(1) 事業内容 5 歳児健診の全市町での実施や移行期医療支援体制の整備等、小児保健医療の課題解決を図るため、協議会等を開催し、市町支援や体制整備に向けた検討を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和 8 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容 関係機関（医療、福祉、教育等）による協議会等の開催</p> <p>11. ハイリスク児とその家族の支援強化事業（160 千円）</p> <p>(1) 事業内容 低出生体重児等のハイリスク児とその家族を切れ目なく支援するため、母子健康手帳サブブックの理解や活用の促進を図る。</p> <p>(2) 事業期間 令和 8 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容 医療、保育、福祉分野等の支援者向けの研修会の開催</p> <p>12. 気になる子どもの支援事業（4,261 千円）（再掲）</p> <p>(1) 事業内容 市町における 5 歳児健診等の実施状況を踏まえ、発達障害児等の「気になる子ども」を支援するため、専門研修等を通じて関係者の資質向上を図るとともに、拠点病院を中心として、関係機関の連携支援体制の強化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成 27 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>① 子どものかかりつけ医等に対する専門研修の実施（県医師会）</p> <p>② 拠点病院を中心として、気になる子どもの連携支援体制を強化し、個別支援体制の充実を図る。</p> <p>③ 乳幼児健診等に携わる専門職向けの研修会を実施し、多職種、多機関が連携して子どもの状態を適切に判断し、必要な支援につなげることができる体制を整備する。</p> <p>13. 周産期医療対策整備事業（134,338 千円）</p> <p>(1) 事業内容 周産期医療体制の充実を図るため、周産期医療協議会の開催や、周産期医療従事者を対象とした専門研修を行うとともに、周産期医療を提供する医療機関に対して運営費等を補助する。</p> <p>(2) 事業期間 平成 12 年度～（運営費等への補助は令和 7 年度～）</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療協議会の開催や、医師・看護職等向けの研修を行う。 ・分娩取扱施設や妊産婦健診を実施する医療機関に対し、運営費や必要な機器の購入費等を助成する。 <p>14. 小児周産期医療体制整備事業（60,883 千円）</p> <p>(1) 事業内容 周産期母子医療センターの安定した運営を図るため、新生児集中治療室等の運営費を補助する。</p> <p>(2) 事業期間 平成 30 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容 周産期母子医療センターの運営費について、その赤字額に応じ、助成する。</p> <p>15. 小豆島セミオープンシステム島外出産費用補助事業（1,610 千円）（再掲）</p> <p>(1) 事業内容 小豆地域の妊婦が安全・安心に出産できるよう、島外出産を希望する場合に、2町が実施する島外出産に係る事前滞在費等の補助に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 事業期間 令和 6 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：島外の連携病院での妊婦健診を受ける際の交通費（実費） 出産時の事前滞在に係る宿泊費（上限 1 万円／泊）など ※事前滞在のための準備金は対象外 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、町 1/4 など
--	--

事業名	幼児教育・保育の充実				
当初予算額	6,058,769 千円		担当課	健康福祉部子ども政策課 (内線 3226)	
取組みの方向	子どもの発達段階や多様な保育ニーズに応じた質の高い教育・保育を提供するため、保育人材の安定的な確保に努めるとともに、保育士の人材育成研修や、保育現場の環境改善等を推進する。				
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R8年度 見込	目標値 (R8年度)
	2	保育所等利用待機児童数	年度当初 29 人 年度途中 220 人	年度当初 0 人 年度途中 0 人	年度当初 0 人 年度途中 0 人
事業概要	<p>1. 保育所等施設型給付費 (5,487,229 千円)</p> <p>(1) 事業内容 私立の保育所及び認定こども園等の運営費の一部を負担する。</p> <p>(2) 事業期間 平成 11 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者の労働又は疾病等の事由により保育を必要とする子どもを保育する私立の保育所及び認定こども園等の運営費を支弁する市町に対し、その費用の一部を負担する。 新・乳児等のための支援給付 (こども誰でも通園制度) を支給する市町に対し、その費用の一部を負担する。 <p>2. 保育人材確保事業 (170,235 千円)</p> <p>(1) 事業内容 持続可能で質の高い保育の実現に向けて、保育人材の安定的な確保に努める。</p> <p>(2) 事業期間 平成 25 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 即戦力保育士育成事業 (2,669 千円) <ul style="list-style-type: none"> 保育士人材確保のために、潜在保育士の復職支援や保育士試験受験者への実技試験対策等を行う。 ② 保育士人材バンク事業 (8,569 千円) <ul style="list-style-type: none"> 保育士人材バンクの運営を通じて、潜在保育士の復職等を支援することにより、保育人材の安定的な確保と職場定着を図る。 保育士を目指す学生の増加を図るため、高校生等に対して、保育の現場や保育士の仕事の魅力を発信するとともに、県外の保育士養成施設に在学する保育学生に対して、県内保育施設における保育実習等に要する交通費の一部支援を行う。 ③ 保育学生修学支援事業 (48,315 千円) <ul style="list-style-type: none"> 保育士養成施設に在学する本県出身の保育学生のうち、家庭の経済的状況等から支援が必要な者に対し、修学資金の貸付を行い、県内の保育所等で継続して業務に従事した場合に返還を免除する。 養成施設に通う貸付を受けていない学生を対象に、最終学年時における就職活動に係る費用の貸付を行い、県内の保育所等で継続して業務に従事した場合に返還を免除する。 ④ 潜在保育士等支援事業 (1,886 千円) <ul style="list-style-type: none"> 未就学児を持つ保育士に対する保育料や潜在保育士の再就職のための準備に必要な資金の貸付けを行い、県内の保育所等で継続して業務に従事した場合に返還を免除する。 ⑤ 保育体制強化事業 (82,221 千円) <ul style="list-style-type: none"> 保育士の業務の支援を行う「保育士支援員」を配置することにより、保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備する私立保育所等に対し補助する市町に補助する。 ⑥ 保育補助者雇上支援事業 (606 千円) <ul style="list-style-type: none"> 保育所等における保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止を図るため、保育士資格の取得を目指す保育補助者を雇用する私立保育所等に対して貸付を行い、貸付けを受けた施設において、保育の補助業務等に従事し、保育士資格を取得した場合など、所定の条件を満たした場合に返還を免除する。 ⑦ 派遣保育士活用事業 (21,669 千円) <ul style="list-style-type: none"> 私立保育所等における保育士の産前産後休暇や育児休業の際の代替保育士について、民間派遣会社を活用した支援を行うことにより、職場環境の改善及び離職防止を図る。 				

⑧ 保育所等 ICT 化推進事業 (4,300 千円)
私立保育所等の ICT 化に要する経費のうち、以下の事業者負担分について、当該施設に対して補助する。
対象経費：国 1/2 、市町 1/4 、事業者 1/4 (県が補助)

3. 保育の質向上推進事業 (65,308 千円)

- (1) 事業内容 療育支援補助者の配置に対する補助や、現任保育士に対する研修等の資質向上対策を実施する。
- (2) 事業期間 平成 22 年度～
- (3) 8 年度事業内容
- ① 保育環境充実支援事業 (43,450 千円)
特別な配慮を要する子どもの保育環境を充実させるため、障害児を受け入れる私立保育所等が、常勤保育士等を療育支援補助者として配置する経費を支援する市町に対して、補助する。
- ② 保育の質向上事業 (3,853 千円)
保育士の質の向上を目的として、保育施設の指導監査や研修業務の充実強化を図るとともに、幼稚園教諭免許状を持つ職員の保育士資格の取得等に要する経費を保育所等に対して補助する。
- ③ 保育士・保育教諭新規研修事業 (18,005 千円)
保育教諭等の資質向上及び人材養成のため、幼保連携型認定こども園で勤務する教育公務員(保育教諭)の初任者研修や保育現場におけるリーダー的職員等に対する研修を実施する。

4. 特別保育対策事業 (325,863 千円)

- (1) 事業内容 就労形態の多様化など保護者のさまざまな事情に基づく保育ニーズに対応するため、特別保育事業を実施する。
- (2) 事業期間 平成 27 年度～
- (3) 8 年度事業内容
- ① 延長保育事業 (32,769 千円)
② 病児・病後児保育事業 (116,370 千円)
③ 一時預かり事業 (152,509 千円)
④ 医療的ケア児保育支援事業 (24,215 千円)

5. 保護者・保育者負担軽減のための紙おむつ処分支援事業 (8,412 千円)

- (1) 事業内容 保護者の負担感を軽減するとともに、保育者等の業務の負担軽減にもつなげるため、使用済み紙おむつを私立保育所等で処分する経費を支援する市町に対して、補助する。
- (2) 事業期間 令和 5 年度～
- (3) 8 年度事業内容
・補助割合：県 1/2 、市町 1/2

6. 保育環境改善等事業 (1,722 千円)

- (1) 事業内容 保育所等において保育環境を改善し、保育の質を向上させるため、必要な設備整備等の一部について補助する。
- (2) 事業期間 令和 7 年度～
- (3) 8 年度事業内容
・性被害防止対策のための設備、備品の購入等を行う事業
・感染症対策のための改修整備等事業

事業名	出会い系・結婚を希望する若者への支援				
当初予算額	123,379千円	担当課	健康福祉部子ども政策課（内線3220）		
取組みの方向	若い世代の持つ結婚や子育てへの不安・負担を軽減し、希望として捉えられるよう、社会全体での機運醸成やライフデザインの支援等に取り組むとともに、その希望が実現できるよう、若者のニーズを踏まえた出会い系の提供等に取り組む。				
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R8年度 見込	目標値 (R8年度)	R8年度 進捗率
6	かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕	1,361組 (H29～R2年度)	2,076組 (R3～R8年度)	2,076組	100.0%
事業概要	<p>1. 若い世代のライフデザイン支援 (6,578千円)</p> <p>(1) 事業内容 若い世代に対して、自らのライフデザインを考える機会を提供する。</p> <p>(2) 事業期間 令和5年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 仕事と子育て両立体験事業 (5,222千円) (再掲) 大学生等の若い世代に対して、県内企業等と連携して、仕事と子育ての両立を体験的に学ぶ機会を提供し、自らのライフデザインを考えるきっかけとする。 ・大学生等を対象として、ライフデザインを学ぶ講座や共働き家庭の日常を体験できるプログラムの実施。</p> <p>② 次代を担う若者のライフデザイン講座事業 (1,356千円) 高校生に対して、結婚、妊娠・出産、子育てを含めたライフデザインの重要性等を学ぶ講座を授業の一環として開催し、若い頃から将来の人生設計を考える機会を提供する。</p> <p>2. 出会い・結婚の応援 (116,801千円)</p> <p>(1) 事業内容 出会い・恋愛・結婚を希望する男女を応援する取組みや、社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成する取組み等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成28年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① かがわ縁結び支援センター事業 (48,274千円) (再掲) 晩婚化の進行や未婚率の上昇を抑制するため、結婚を希望する男女の出会い系・結婚をサポートする拠点「かがわ縁結び支援センター (EN-MUSU かがわ)」において、結婚支援に取り組む。 ② 結婚・子育て応援情報発信事業 (500千円) 県内経済団体と連携・協力して、結婚・子育てを応援する機運を醸成する。 ・県内経済団体8団体と連携・協力して、結婚の機運醸成等に資する取組みの実施 ・美容院等を活用した、結婚・子育てに関する情報発信</p> <p>③ 二人の未来応援パスポート事業 (1,108千円) 社会全体で結婚の機運醸成を図るため、新婚夫婦等に対して、未来応援パスポートを配布し、協賛店で割引や特典などのサービスを受けられるようにする。</p> <p>④ 市町少子化対策重点推進事業 (56,919千円) 市町の少子化対策事業を支援するため、国の交付金を活用して市町が行う地域少子化対策重点推進事業及び結婚新生活支援事業に対して補助する。 ・市町少子化対策重点推進事業 (6,286千円) ・市町結婚新生活支援事業 (50,633千円)</p> <p>⑤ 香川の若者発「出会い系・恋愛・結婚」応援事業 (10,000千円) (再掲) 若い世代が希望する「自然な出会い系・恋愛」を促進するため、県内の若者が主体的に企画した出会い系のきっかけとなるイベントや情報発信等を行うとともに、結婚を希望する人が安全・安心かつ効果的に婚活に取り組めるよう、民間事業者と連携した各種施策を実施する。 ・若者主体の気軽で自然に会える夕暮れイベントの実施 開催時期：令和8年11月頃（予定）ほか ・マッチングアプリ事業者と連携した情報発信及び啓発セミナーの実施 ・結婚相談所と連携したかがわ縁結び支援センター利用者向け個別相談会の実施</p>				

事業名	児童虐待の防止と社会的養育の推進				
当初予算額	360,040千円	担当課	健康福祉部子ども家庭課（内線3211） 警察本部人身安全・少年課（内線5543）		
取組みの方向	<p>① 深刻化する児童虐待に対応し、児童虐待の発生予防から自立支援までの一連の対策を強化するため、市町や関係機関と連携して、相談機能や子どもの安全確認・安全確保体制、虐待を受けた子どもの自立支援等の強化を図り、総合的、計画的な児童虐待防止対策を推進する。</p> <p>② 困難な問題を抱える女性への支援及び配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護支援を行うため、相談体制の整備を行うとともに、関係機関等との連携強化を図る。</p> <p>③ 里親等への委託を推進するとともに、児童養護施設等におけるケアの充実や子どもの自立支援策の強化などをを行い、社会的養育体制の更なる充実を図る。</p>				
事業概要	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R8年度 見込	目標値 (R8年度)
	4	里親等委託率	24.5%	39.3%	39.3%
	5	家族再統合プログラム実施件数（累計）	133件	1,222件 (R2～8年度)	100%
<p>1. 児童虐待防止対策強化事業（105,132千円）</p> <p>(1) 事業内容 児童虐待の早期発見・早期対応の体制の充実、被虐待児童への個別対応等を総合的に推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成11年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 虐待対応力向上・専門性強化事業（33,999千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所の体制強化 対応困難な事案への迅速かつ的確な対応を行うため、警察官OB等の専門職を配置する。 ・児童相談所への非常勤嘱託弁護士配置 法的に高度な判断を要する児童虐待事案への対応力強化に向け、非常勤嘱託弁護士を配置する。 ・専門性強化研修 児童福祉司等の専門性向上に向け、虐待事案への介入的な関わりを強化するための研修を実施する。 <p>② 保護者等指導・支援事業（1,451千円） 児童虐待の再発防止に向け、児童相談所において、児童福祉司等の一層の専門性向上を図りながら、医師等と連携した保護者指導・支援を実施する。</p> <p>③ 子ども虐待レスキュー香川運動推進事業（3,186千円） 児童虐待の未然防止や早期発見のため、高松市と合同で「児童虐待・DV防止等啓発街頭キャンペーン」を実施するとともに、被虐待児童の転居等に伴う児童相談所間のより丁寧な引継事務の実施等を行う。</p> <p>④ 児童虐待相談体制強化事業（18,677千円） 子ども女性相談センター等に児童虐待対応協力員を配置し、初期対応機能の強化を図るとともに、子ども女性相談センターにおいて、夜間休日を問わず通告・相談に応じられる体制を確保する。</p> <p>⑤ 児童虐待相談機能強化事業（1,669千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止対策関係者の資質向上のための研修会等を行うほか、虐待等の問題を抱えた家族に対する専門相談を実施する。 ・児童相談所に係る第三者評価を実施する。 <p>⑥ 市町子育て支援事業（23,765千円） 養育支援訪問事業、短期入所生活援助事業、子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業などを行う市町へ補助する。</p> <p>⑦ 児童虐待防止医療ネットワーク事業（3,731千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的機能強化事業 児童虐待事案への対応力強化に向け、協力医療機関から専門的技術的助言を得る体制を確保する。 ・児童虐待防止医療ネットワーク事業 医療の専門分野に特化した研修の実施等を通じ、児童虐待に対応する医療機関との連携を強化する。 					

⑧ こども家庭福祉分野人材育成事業 (1,767 千円)
こども家庭福祉の業務に従事する専門職員の資質向上を図るため、市町のこども家庭センターの統括支援員等を対象とした実務研修を実施するとともに、児童相談所や児童福祉施設の職員による「こども家庭ソーシャルワーカー」の資格取得を促進する。

⑨ 児童相談所DX強化事業 (16,887 千円)
・児童相談所における相談支援体制の強化に向けて、デジタル技術を活用した業務の質の向上や効率化、市町との情報連携に係る実証実験を継続して実施する。
・児童相談所における事案の管理や情報のデータベース化を目的とした児童相談所システムを運用するとともに、児童虐待の未然防止や早期発見に向け、SNSを活用した相談支援を実施する。

2. 一時保護専用施設設置促進事業 (39,343 千円)

(1) 事業内容

一時保護を必要とする児童の受け皿を確保するため、一時保護専用施設の設置に係る支援を行う。

(2) 事業期間 令和2年度～

(3) 8年度事業内容

一時保護専用施設を設置し、委託一時保護児童に対する個別的な処遇を行う社会福祉法人への支援を実施する。

3. 困難な問題を抱える女性支援推進等事業 (6,762 千円)

(1) 事業内容

困難な問題を抱える女性への支援及び配偶者等からの暴力の被害者に対する相談等の支援を行う。

(2) 事業期間 平成13年度～

(3) 8年度事業内容

① 休日夜間電話相談員配置事業 (4,456 千円)

子ども女性相談センターに電話相談員を配置し、休日・夜間にDV被害者等からの相談に対応する。

② DV対応・児童虐待対応連携強化事業 (1,299 千円)

DV対応と児童虐待対応の連携強化のため、民間シェルター等の関係機関との連携強化を通じ、DV被害者の自立生活や地域定着の促進を図る。

③ ストーカー・DV等対策事業 (568 千円)

ストーカー事案や配偶者からの暴力事案を始めとする恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案等のうち、危険性・切迫性が高い事案の被害者等に対して、ホテル等の一時的に避難できる場所を確保し、その宿泊料等を公費で負担する。

④ 困難な問題を抱える女性支援連携強化事業 (439 千円)

・困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づき、関係機関や民間団体等が、困難な問題を抱える女性の支援に必要な情報や取組みを共有して支援を展開するための支援調整会議を運営する。

・DV被害者や同伴家族の保護支援を行うに当たり、市町や警察など関係機関等との総合調整を通じた連携体制の整備を図るとともに、弁護士による女性のための法律相談の実施や、女性保護事業に係る啓発活動を行う。

新 4. 里親支援センター運営支援等事業 (48,665 千円)

(1) 事業内容

新規登録里親の確保や受託里親の負担軽減の取組み等を包括的に実施する里親支援センターの設置・運営を支援すること等により、里親等委託の推進を図る。

(2) 事業期間 令和8年度～

(3) 8年度事業内容

- ・里親制度等の普及促進、制度説明会の開催
- ・里親登録・更新、受託に必要となる研修等の実施
- ・里親等と子どもとのマッチング
- ・受託里親等への養育支援
- ・里親委託解除後の継続的な状況把握・相談支援

	<p>5. 児童養護施設等整備事業 (126,169 千円)</p> <p>(1) 事業内容 県内の社会的養育体制の充実を図るため、社会福祉法人等が行う児童養護施設等の整備に対し、補助を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成 25 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容 児童養護施設の分園型小規模グループケアユニットの整備に対する補助を行う。</p> <p>6. 社会的養護自立支援拠点事業 (19,084 千円)</p> <p>(1) 事業内容 児童養護施設を退所した者等が安定した自立生活を送れるよう、施設入所中からの支援、退所後等の生活・就労相談、居場所提供等を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成 29 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容 児童養護施設を退所した者等が安定した自立生活を送れるよう、生活相談支援員による施設入所中の支援、退所後等の生活・就労相談等の支援や、就労相談支援員による職場開拓、就職後の相談支援、職場訪問の実施、利用者同士の相互交流の場の提供等を行う。</p> <p>7. 子どもの権利擁護環境整備事業 (11,892 千円)</p> <p>(1) 事業内容 施設や里親のもとに暮らす子どもの意見表明（アドボカシー）を促進するため、第三者である意見表明支援員（子どもアドボケイト）等が子どもの意見聴取等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和 4 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容 子どもの権利を保障するため、施設や里親のもとに暮らす子どもを対象として、意見表明支援員が施設等を訪問し、意見表明支援を行うことにより、児童の意見を適切に受け止める体制を構築する。</p> <p>8. ヤングケアラー支援体制強化事業 (2,993 千円)</p> <p>(1) 事業内容 ヤングケアラーへの支援体制を強化するため、関係機関職員等の研修やヤングケアラー等を対象としたオンラインサロンの設置・運営等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和 5 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関職員研修 相談支援機関職員等を対象に、有識者・先進県職員等による講演や事例検討等を含む研修を実施する。 ・オンラインサロンの設置・運営等 ヤングケアラー等を対象としたオンライン上の集いの場を設置・運営するとともに、子ども食堂や大学等で、オンラインサロンの開催等を行う。 ・相談窓口の設置 児童相談所の相談窓口「子どもと家庭の電話相談」において、ヤングケアラーからの相談に対応するとともに、相談窓口の周知を行う。 </p>
--	---

事業名	子育て当事者を社会みんなでサポート					
当初予算額	4,783,372千円	担当課	健康福祉部子ども政策課(内線2671、3220、3226、3331)、子ども家庭課(内線3211)、保健福祉総務課(内線3118)			
取組みの方向	子育て当事者が、ゆとりと愛情を持ってこどもと向き合い、喜びを感じながら子育てができるよう、地域・社会全体で支えていくための取組みを推進する。					
	指標番号	指標名	基準値	R8年度見込	目標値(R8年度)	R8年度進捗率
	1	子育てにかかる費用の社会的支援が「十分である」「どちらかといえば十分である」と答えた者の割合	19.4% (R3年度)	35.1%	35.1%	100.0%
	3	地域子育て支援拠点事業実施箇所数	99か所 (R2年度)	103か所	103か所	100.0%
事業概要	<p>1. 児童手当給付事業(1,707,062千円)</p> <p>(1) 事業内容 市町が行う児童手当の給付に要する経費の一部を負担する。</p> <p>(2) 事業期間 昭和47年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ① 支給対象児童：高校修了前まで(18歳到達後最初の3月31日まで) ② 手当額：0歳から3歳未満(第1・2子) 15,000円／月 3歳以上高校修了前(第1・2子) 10,000円／月 第3子以降 30,000円／月</p> <p>2. 子ども医療費助成事業(1,267,566千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容 子ども医療費の負担軽減を図るため、市町が行う子ども医療費支給事業に補助する。</p> <p>(2) 事業期間 昭和48年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ① 対象者 小学校3年生までの子ども ② 補助割合 1/2 ③ 所得制限 なし ④ 自己負担 なし</p> <p>3. 保育料及び病児・病後児保育利用料免除等事業(173,080千円)</p> <p>(1) 事業内容 子育てに伴う経済的負担を軽減するため、以下の事業を実施する市町に補助する。</p> <p>(2) 事業期間 平成9年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ① 第3子以降保育料等免除事業(158,077千円) 子育てに伴う経済的負担を軽減するため、就学前児童の第3子以降の保育料等を減免する市町に補助する。</p> <p>② 病児・病後児保育利用料無料化事業(15,003千円) 子育てに伴う経済的負担を軽減するため、病児・病後児保育施設を3歳未満の第2子及び小学校就学前の第3子以降の児童が利用した場合に、その利用料を無料化する市町に補助する。</p> <p>4. 児童扶養手当支給事業(565,142千円)</p> <p>(1) 事業内容 児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等に児童扶養手当を支給する。</p> <p>(2) 事業期間 昭和60年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ① 支給対象者：郡部在住の母子家庭等の母等 ② 手当額：全部支給 46,690円／月、一部支給 46,680～11,010円／月 第2子以降加算 11,030～5,520円／月</p>					

5. 地域子育て推進事業 (400,719千円)

(1) 事業内容

地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、以下の事業を実施する市町に補助する。

(2) 事業期間 平成25年度～

(3) 8年度事業内容

① 地域子育て支援拠点事業 (296,505千円)

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供等の援助を行う市町に対して補助する。

② ファミリー・サポート・センター事業 (22,148千円)

乳幼児や小学生等の児童の預かりや保育施設への送迎等の子育てに関する援助活動を推進するため、ファミリー・サポート・センター事業を実施する市町に対して補助する。

③ ちよこっとお願ひ！ファミリーサポート活動推進事業 (3,300千円) (再掲)

ファミリー・サポート・センター活動の活性化を図るため、援助活動を受けたい方（依頼会員）が支払う利用料金を引き下げるとともに、援助活動を行いたい方（提供会員）が受け取る報酬を引き上げる市町に対して、補助する。

④ 利用者支援事業 (74,746千円)

教育・保育・保健その他子育て支援事業等の利用について情報収集を行うとともに、保護者等からの相談に応じながら必要な助言等を行い、関係機関との連絡調整等を行う市町に対して補助する。

⑤ かがわ子育てステーション事業 (3,439千円) (再掲)

子育て家庭が気軽に立ち寄れる地域の子育て拠点「かがわ子育てステーション」の一層の利用促進のための周知啓発や、さらなる質の向上を図るための研修等を実施する。

⑥ 新婚世帯等を対象としたライフデザイン講座や乳幼児とのふれあい体験会等の実施

・ステーションの支援力向上やネットワーク構築を図るための研修会や交流会の開催

⑦ 実費徴収に係る補足給付を行う事業 (581千円)

低所得で生計が困難である者の子どもが、保育等の提供を受けた場合において、保護者が支払うべき費用の一部を補助する市町に補助する。

6. さぬきこどもの国魅力向上推進事業 (91,867千円) (再掲)

(1) 事業内容

さぬきこどもの国の魅力を向上し、子育て家庭の利用促進を図るため、西ウイングエリアの屋外遊具等をリニューアルする。

(2) 事業期間 平成30年度～

(3) 8年度事業内容

・ロープネット遊具ゾーンの整備

・日よけ施設の整備

7. 地域子育て支援人材養成事業 (9,600千円)

(1) 事業内容

小規模保育等の地域ニーズに応じた子育て支援を充実させるため、支援の担い手である子育て支援員や放課後児童支援員の養成を図る。

(2) 事業期間 平成27年度～

(3) 8年度事業内容

「子育て支援員」及び「放課後児童支援員」の養成研修を実施し、研修を修了した者を認定する。

8. 子育て応援のための環境整備支援事業 (11,500千円) (再掲)

(1) 事業内容

社会全体で子育てを応援する機運を高めるため、県内の店舗等に対して、子育て支援のための環境整備に要する経費の一部を補助するとともに、各店舗等が行う取組みを広く周知する。

(2) 事業期間 令和8年度～

(3) 8年度事業内容

- 県内の店舗等に対して、利用者が子育てしやすい施設環境の整備に要する経費の一部への補助
 - ・補助対象：県内の店舗及び集客施設（公共施設を除く）
 - ・補助対象経費：店舗等における授乳室、トイレ内ベビーチェア、おむつ交換台、乗用ショッピングカート等の新規設置に要する経費
 - ・補助割合：2／3（上限30万円／施設）
- 子育て支援に関するシンポジウムの開催

9. 「子育ち・子育てをみんなで支えるかがわづくり」推進事業（667千円）

(1) 事業内容

店舗や企業等が取り組む「みんな子育て応援団」の活動を促進し、社会全体で子育て家庭を応援する機運を醸成する。

(2) 事業期間 平成22年度～

(3) 8年度事業内容

子育て支援に取り組む団体等の顕彰を行うとともに、子どもが3人以上いる家庭に対して協賛店で割引などのサービスを受けられる「さんさんパスポート」や子育て家庭の外出を支援する「かがわこどもの駅」などの「みんな子育て応援団」活動の広報啓発等を行い、民間と連携して子育て家庭にやさしい社会づくりに取り組む。

10. みんなで子どもを育てる県民運動事業（886千円）

(1) 事業内容

社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を支援するため、子ども・若者育成支援者の資質向上や県民への意識啓発を図るとともに、地域ネットワークの強化を図る。

(2) 事業期間 平成22年度～

(3) 8年度事業内容

- ・子ども・若者育成支援地域協議会の開催
- ・研修会・情報交換会の開催

新11. 出生数反転に向けた市町交付金（100,000千円）（再掲）

(1) 事業内容

出生数を増加へ反転させるため、各地域における課題やニーズに応じて実施する市町の創意工夫を凝らした取組みについて、総合的に支援する。

(2) 事業期間 令和8年度～

(3) 8年度事業内容

市町が実施する出生数反転に向けた取組みに要する経費の一部を助成する。

12. ひとり親家庭等医療費支給事業（419,893千円）（再掲）

(1) 事業内容

ひとり親家庭等の医療費負担の軽減を図るため、ひとり親家庭等に医療費の一部を公費負担する市町に補助する。

(2) 事業期間 昭和51年度～

(3) 8年度事業内容

- ① 対象者 母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童 など
- ② 補助割合 1／2
- ③ 所得制限 あり
- ④ 自己負担

市町村民税非課税世帯の者	自己負担なし
市町村民税課税世帯の者	1レセプト当たり外来500円、入院1,000円まで

13. ひとり親家庭生活支援事業（9,446千円）

(1) 事業内容

ひとり親家庭が抱える育児や家事、健康管理等の生活一般に係る悩みについての相談支援、各種支援

	<p>策の情報提供等を地域の民間団体の活用により実施する。</p> <p>(2) 事業期間 令和7年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSの活用等も含めた土日等における対応も可能な相談支援体制を整備する。 ・生活向上に向けた講習会やひとり親同士が悩みを共有できる座談会等を開催する。 ・別居する親子が安全に交流できるよう支援する。
14. ひとり親家庭学習支援員派遣事業 (10,000千円)	
(1) 事業内容	<p>ひとり親家庭に学習支援員を派遣すること等により、ひとり親家庭の子どもの学習の充実を図る。</p>
(2) 事業期間 平成27年度～	
(3) 8年度事業内容	<p>ひとり親家庭の子どもの学力の向上及び学習習慣の維持を図るため、学習支援員による、基本的な学習習慣の習得支援・学習支援等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：小学生、中学生 ・実施方法：小学生 家庭訪問型、中学生 オンライン型 ・派遣回数：小学生 60分×月2回×10か月、中学生 90分×月4回×10か月 ・負担割合：国1／2、県1／2
15. 子どもの貧困解消対策推進事業 (5,801千円)	
(1) 事業内容	<p>子どもの貧困を解消し、貧困による困難を子どもたちが強いられることがない社会づくりに向けた対策の総合的な推進を図る。</p>
(2) 事業期間 平成27年度～	
(3) 8年度事業内容	<p>貧困の状況にある子どもへの支援活動と支援に関心のある個人や企業・団体等を結び付けるマッチングの推進及び地域ネットワークの強化を図る。</p>
16. 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業 (10,143千円) (再掲)	
(1) 事業内容	<p>生活困窮者自立支援法に基づき、いわゆる「貧困の連鎖」を防止することを目的として、生活困窮者の子どもに対し、学習等の支援を行う。</p>
(2) 事業期間 平成27年度～	
(3) 8年度事業内容	<p>生活困窮世帯（生活保護世帯を含む）の中学生等やその保護者に対し、学習や進路選択等の支援を行う。</p>

事業名	ネット・ゲーム依存対策事業		
当初予算額	17,613千円	担当課	健康福祉部子ども政策課(内線2671)、障害福祉課(内線3243)、教育委員会総務課(内線5212)、義務教育課(内線5250)、高校教育課(内線5273)、生涯学習・文化財課(内線5399)
取組みの方向	ネット・ゲーム依存対策にあたっては、家庭や学校を含む社会全体で対応を行っていく必要があることから、依存状態に陥ることを未然に防ぐための正しい知識の普及啓発や早期発見・早期治療のための相談支援、依存症となった場合の進行予防、再発予防のための適切な医療を提供できる人材の育成など総合的な対策に取り組む。		
事業概要	<p>1. ネット・ゲーム依存予防対策事業 (2,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 ネット・ゲーム依存の状態に陥ることを未然に防ぐため、ネット・ゲーム依存に関する正しい知識や予防等に関する知識の普及啓発を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和2年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ・広報媒体を活用した普及啓発、講演会を開催する。 ・乳幼児の保護者向けリーフレットによる健診時等における早期啓発を行う。</p> <p>2. 子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業 (6,780千円)</p> <p>(1) 事業内容 ネット・ゲーム依存予防対策の推進、学校におけるインターネット利用に関する指導の充実、トラブルの未然防止・早期発見・早期対応、保護者への啓発活動のための指導者養成など、児童生徒等のインターネットの適正な利用に向けた取組みを実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成21年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ① ネット・ゲーム依存の予防等に関する研修への教員等の派遣 (192千円) 児童生徒のインターネット依存対策について専門的な知識を習得するため、教員等がインターネット依存対策の先駆的な取組み等を内容とする研修を受講し、その成果を学校等で活用する。 ② スマートフォン等の利用に関する調査 (1,846千円) 児童生徒や保護者等を対象に、ネット・ゲーム依存をはじめとするスマートフォン等の利用に関する調査を実施する。 ③ ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成 (1,308千円) ネット・ゲームの適正利用についての家庭でのルールづくりを促すため、学習シートを作成し、児童生徒や保護者に効果的な働きかけを行う。 ④ ネット・ゲーム依存予防対策マニュアルの改訂 (445千円) 学校現場等でのトラブルに円滑に対応できるようマニュアルの改訂を行うとともに、概要版リーフレットを作成する。 ⑤ さぬきっ子安全安心ネット指導員の養成 (763千円) 保護者に対する啓発活動を行う指導員の養成や資質の向上を図る。(新A1に関する研修の実施) ⑥ 親子参加型ワークショップの開催及び学習教材の作成 (2,226千円) 小学生等とその保護者を対象とした、フィルタリング設定等の活用を促進する参加型ワークショップを開催するとともに、フィルタリングの必要性等の認識を高める学習教材を作成する。</p> <p>3. ネット・ゲーム依存症対策事業 (8,833千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容 ネット・ゲーム依存症を治療できる医療提供体制の充実を図るため、回復プログラムの活用促進や医療従事者等の人材養成、セミナーを実施する。</p> <p>(2) 事業期間 令和2年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ① 依存回復プログラムの活用 (6,885千円) 日常生活でネット・ゲームの利用を見直したい方を対象に、一定期間ネット環境から離れた生活を送るオフラインキャンプを実施する。 ② 医療従事者の養成研修 (280千円) 久里浜医療センターが実施する専門研修に医療従事者等を派遣する。 ③ セミナーの実施 (110千円) ネット・ゲーム依存の子どもを持つ家族や支援者を対象としたセミナーを実施する。 ④ ネット・ゲーム依存とひきこもりに関する学習・個別相談会の実施 (1,173千円) ネット・ゲーム依存と不登校・ひきこもりに関する学習会、医師等の専門家による個別相談会を実施する。 ⑤ アディクションサポート医養成等の実施 (385千円) ネット・ゲーム依存等の当事者や家族を早期の相談、治療につなげるため、アディクションサポート医を養成するとともに、精神科医と他の診療科医等との連携体制を構築する。</p>		